

平成 27 年 10 月

吉 見 町



目次

人口ビジョン・総合戦略策定にあたって	1
基本的な考え方	2
政策の基本目標	3
国の長期ビジョン・総合戦略と地方人口ビジョン・地方版総合戦略	4
I. 現状分析：吉見町の今	7
現状分析の総括	8
吉見町の総人口は減少傾向、一方老年人口は増加傾向	8
出生数、出産適齢期（20～39歳）の女性数ともに下降傾向	8
20～30代の若い年代の流出	9
若い年代の動向が今後の人口問題を考える上でのカギ	9
人口の推移	10
人口の現状	12
地区ごとの年齢別人口	14
昼夜人口比率	17
人口増減	18
自然増減	19
合計特殊出生率の状況	19
出産適齢期の女性の状況	20
未婚率の状況	21
社会増減	22
年齢別・性別の社会移動の状況	22
移動元・移動先地域別の社会移動の状況	25
雇用や就労等の状況	27

Ⅱ. 人口推計：吉見町のこれから **33**

今後の人口の推移	34
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度	36
人口の変化が吉見町の将来に与える影響の分析・考察	40
小売店などの民間利便施設の進出の状況	40
公共施設の維持管理・更新への影響	40
地方公共団体の財政への影響	41
吉見町独自の推計	42
独自推計 1: 社会移動が現状と変わらず続いた場合	42
独自推計 2: 人口移動が 2040 年に均衡となる場合	44
独自推計 3: 2060 年に人口 15,000 人を目処とした人口推計	45

Ⅲ. 吉見町の将来展望 **47**

将来展望における考え方	48
吉見町の将来展望 人口推計	49



人口ビジョン・
総合戦略策定に
あたって

基本的な考え方

日本全体の人口は、2008年をピークとして減少局面に入り、2050年には9,700万人程度、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計があります。加えて、地方と東京圏の経済格差拡大等が若い年代の地方からの流出を招き、出生率が極めて低い東京圏をはじめとする大都市部に集まることにより、日本全体としての少子化に拍車がかかっています。

地方は、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクが高まっており、そのため人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要となります。

地方がこの悪循環を断ち切るには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すことが急務です。このため、まち・ひと・しごとの創生に取り組むことが必要です。

政策の基本目標

こうした流れを受け、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行されました。その中で地方の創生に向けた「総合戦略」を国として策定する運びとなりました。

国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それにもとづき適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況 について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル） を確立します。

- | | |
|---------|---------------------------------------|
| <基本目標①> | 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする |
| <基本目標②> | 地方への新しいひとの流れをつくる |
| <基本目標③> | 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる |
| <基本目標④> | 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する |

町においても、この国の政策立案を踏まえ、基本目標および基本目標にもとづく施策・事業を設定した「吉見町人口ビジョン」および「吉見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定・推進します。

国の長期ビジョン・総合戦略と地方人口ビジョン・地方版総合戦略

同法第10条では「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が明示され、各市町村には国が策定する「長期ビジョン」と「総合戦略」を勘案し、各市町村の人口動向を分析し将来展望を示す「地方人口ビジョン」、およびそのビジョンをもとに今後5か年の目標や施策の基本的方向性、施策を提示する「地方版総合戦略」の策定が具体的に求められています。

	長期ビジョン(2060年まで) 中長期展望	総合戦略 (2019年度までの5カ年) 基本目標
国	<p>I. 人口減少問題の克服 ◎2060年に1億人程度の人口を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口減少の歯止め <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民の希望が実現した場合の出生率 (国民希望出生率) = 1.8 ◆ 「東京一極集中」の是正 <p>II. 成長力の確保 ◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持</p>	<p>地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする ・ 若者雇用創出数 (地方)、2020年までの5年間で30万人等</p> <p>地方への新しいひとの流れをつくる ・ 地方・東京圏の転出入均衡 (2020年) 地方→東京圏転入 6万人減 東京圏→地方転出 4万人増</p> <p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ・ 結婚希望実績指標80% (2010年68%) ・ 夫婦子ども数予定 (2.12) 実績指標0.95 (2010年93%)</p> <p>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する ・ 地域連携数など ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定</p>
都道府県・市町村	<p>地方人口ビジョン 中長期展望</p> <p>I. 人口の現状分析 ◎人口動向や人口推計の分析</p> <p>II. 成長力の確保 ◎目指すべき将来の方向性や方向性を踏まえた人口の将来展望</p>	<p>地方版総合戦略 (2019年度までの5カ年) 基本目標と基本的方向</p> <p>しごとをつくり、安心して働けるようにする</p> <p>地方への新しいひとの流れをつくる</p> <p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p>

政策パッケージ

農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円：就業者数5万人創出
訪日外国人旅行消費額3兆円へ（2013年1.4兆円）：雇業者数8万人創出
地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援：雇業者数8万人創出
地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件
企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%（2013年度32.9%）
若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年度75.4%）
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援：支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
ワーク・ライフ・バランス実現：男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）
「小さな拠点」の形成：「小さな拠点」形成数
定住自立圏の形成促進：協定締結等圏域数（140圏域）
既存ストックのマネジメント：中古・リフォーム市場規模20兆円（2010年10兆円）

具体的な施策

(各自治体で内容を検討)



I. 現状分析：
吉見町の今

現状分析の総括

吉見町の総人口は減少傾向、一方老年人口は増加傾向

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、町は2000年頃をピークに人口減少傾向になり、2015年現在で人口は約20,000人、年少人口（15歳未満人口）に関しては約1,800人となっています。逆に老年人口（65歳以上人口）は、2015年の段階で約5,500人まで増加を続けており、今後財政規模の縮小が予想される中で介護福祉を中心とした公共サービスの充足を行う必要があることが予想されます。そのため、今後の人口減少問題は住民一人ひとりの生活にも大きく影響を与えと考えられます。

出生数、出産適齢期（20～39歳）の女性数ともに下降傾向

こうした状況の改善を考える上でポイントとなるのは、出生数の増加です。出生数については、国のデータでも示されているとおり、近年その数は下降傾向にあります。出生数に大きく影響を与える出産適齢期の女性の数も同様に下降しており、現状の傾向が続いた場合、出生数の改善は難しいと予想されます。出生数の増加を図るためには、出産適齢期の女性の出産・子育てにおける障害を軽減し、子どもを産み育てやすい環境を作ることが重要と考えられます。

20～30 代の若い年代の流出

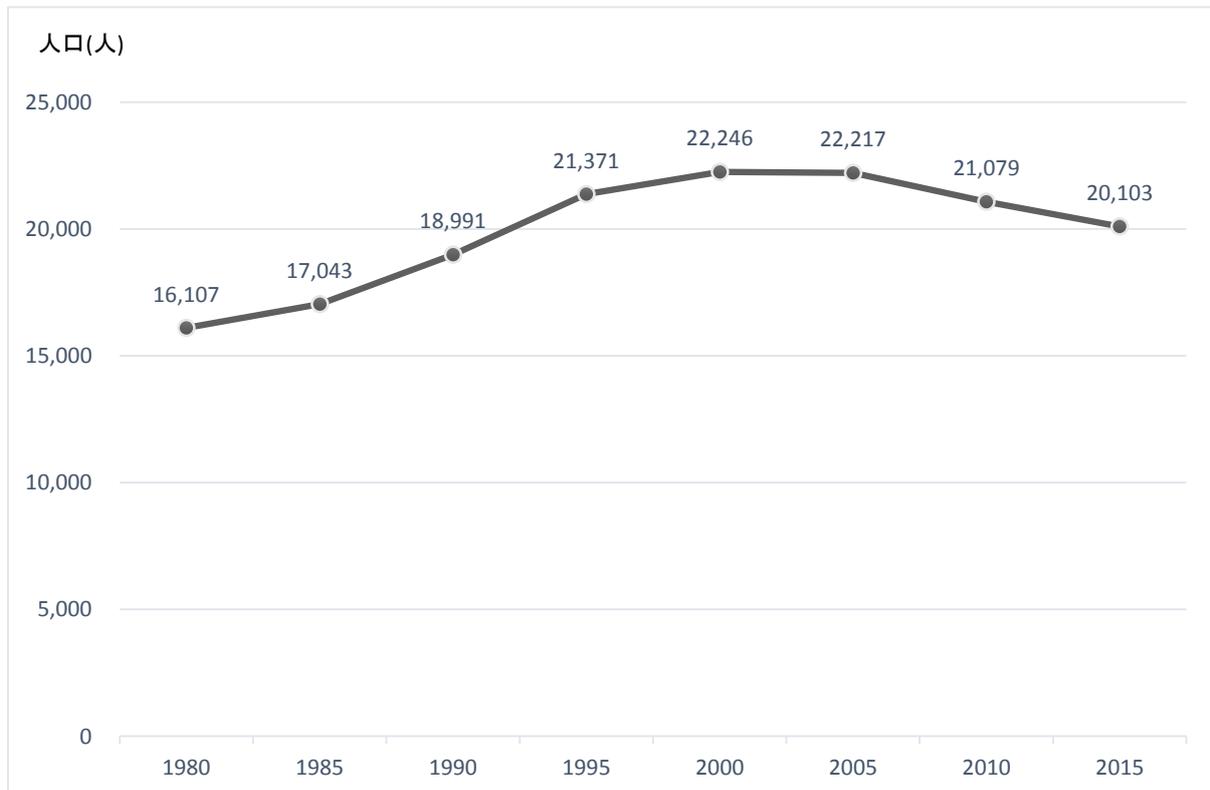
人口改善におけるもうひとつのポイントは、若い年代の流出防止です。国のデータを見ると、吉見町を離れる転出者の数は増加傾向にあり、さらに年代別に移動の状況を見てみると、20代、30代の転出の多いことが顕著に現れています。ただ、転出先はその大半が近隣の市や町であり、吉見町の取り組み次第では転出数の抑制、あるいは一度近隣市町村へ転出した人たちが再度吉見町に戻る可能性も考えられます。

若い年代の動向が今後の人口問題を考える上でのカギ

出生、転出の両方に共通するのが20～30代を中心とした若い年代です。若い年代の転出を抑制すること、あるいは町外からの転入を促進することが、今後の吉見町の出生数さらには人口問題改善に大きく影響を与えると考えられます。

人口の推移

吉見町の人口は2000年頃までは上昇傾向にあり、ピーク時には22,246人となりました。しかし、日本全体の少子高齢化の流れと同じく、その後は下降傾向となり、2015年10月1日現在では20,103人となっています。



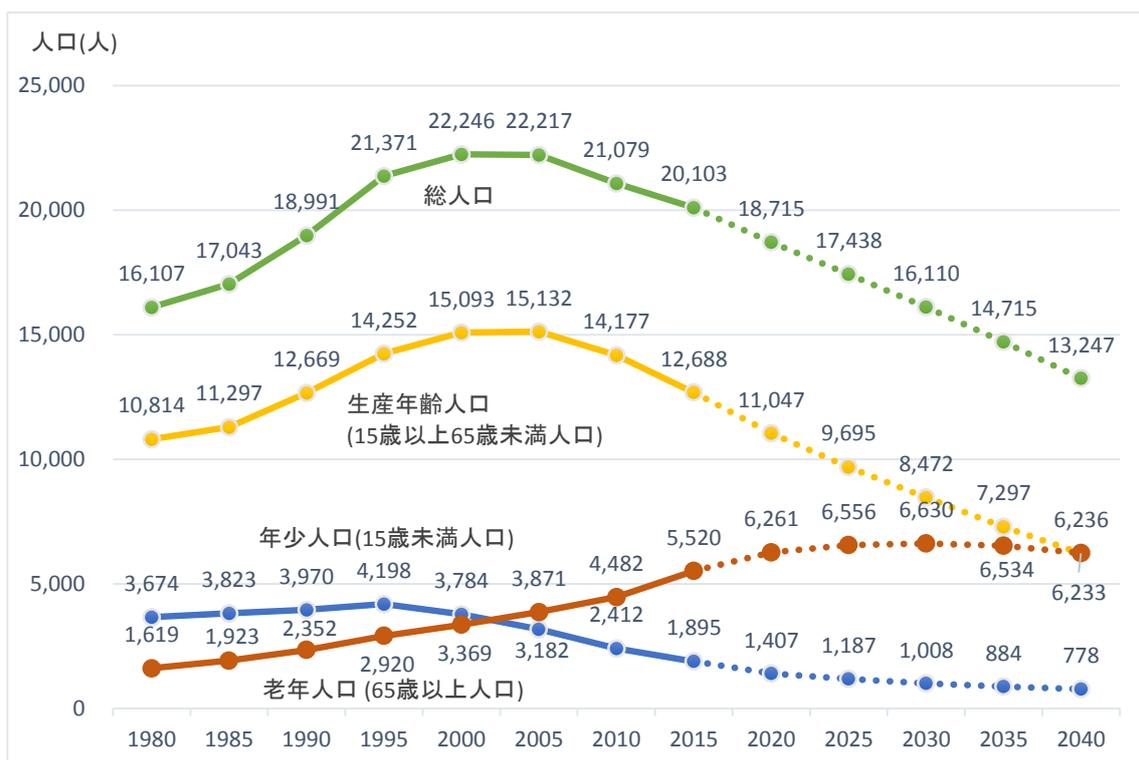
吉見町 総人口の推移

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」・吉見町統計資料
※2010年までは「国勢調査」のデータにもとづく実績値。2015年は10月1日現在の実績値

また、総人口を年少人口(15歳未満人口)、生産年齢人口(15歳以上65歳未満人口)、老年人口(65歳以上人口)の3つに分け詳しく見ると、生産年齢人口および年少人口と老年人口で異なる傾向が見られます。

生産年齢人口は総人口の流れと同じく、2005年の15,132人をピークに上昇傾向から下降傾向に転換しています。また、年少人口に関しても同じように1995年の4,198人をピークに下降傾向となっています。

一方、老年人口は団塊世代の高齢化の流れを受けて町でも上昇傾向が続いており、2015年の数値では5,520人となっています。また、2000年から2005年にかけて老年人口は年少人口を上回り、さらに2040年には老年人口が生産年齢人口を上回ることも予想されており、少子高齢化の波がここ吉見町でも進行していることが見られます。

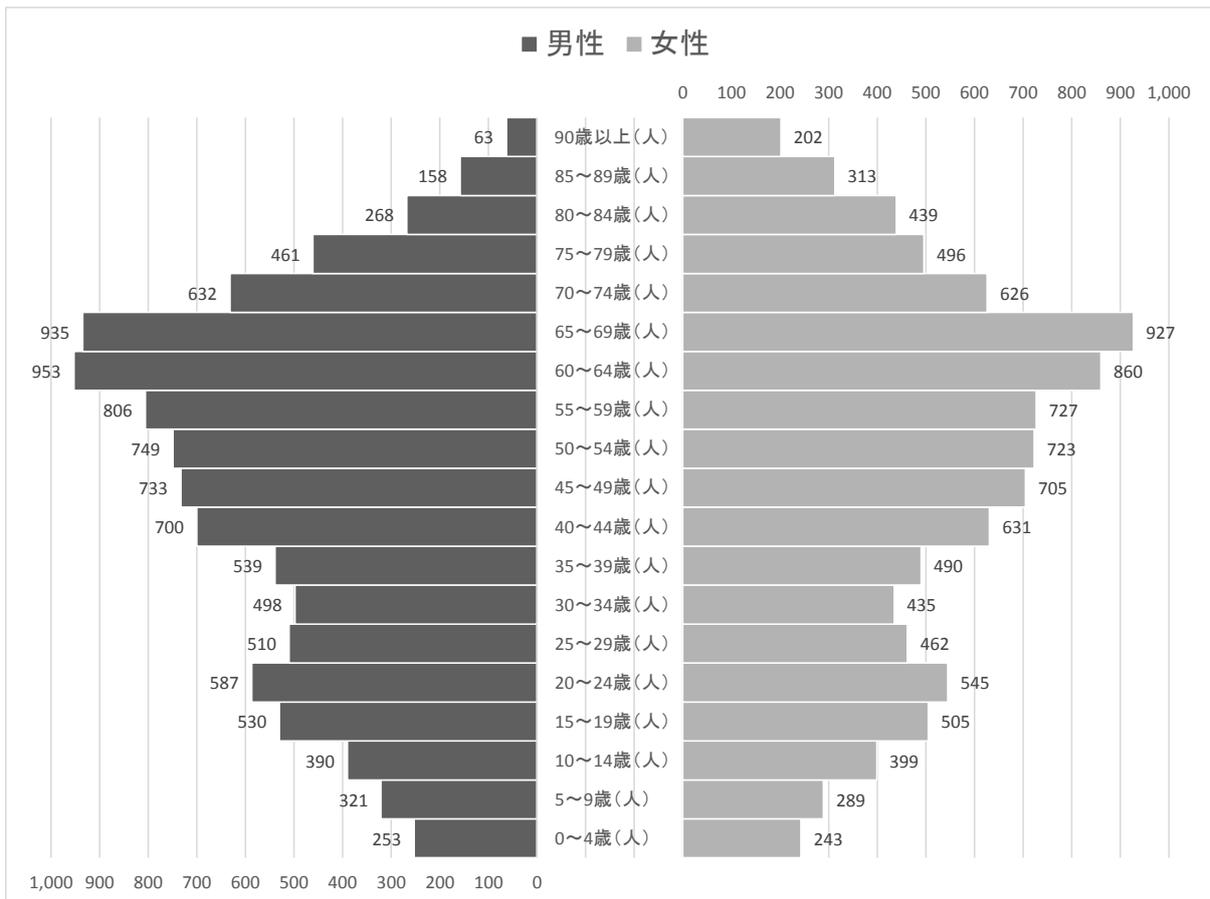


吉見町 年齢3区分別人口の推移

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」・吉見町統計資料
 ※2010年までは「国勢調査」のデータにもとづく実績値。2015年は10月1日現在の実績値。
 2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータにもとづく推計値。

人口の現状

年代別に町の人口を見ると、2015年現在、町で最も人口の多い年齢層は、男性が60～64歳、女性が65～69歳となっています。次いで人口の多い年齢層は、男性が65～69歳、女性が60～64歳と、60代が町で現在最も人口の多い年齢層といえます。一方、39歳以下の若い年代を見ると、最も人口の多い年齢層は、男性・女性ともに20～24歳の年代となります。

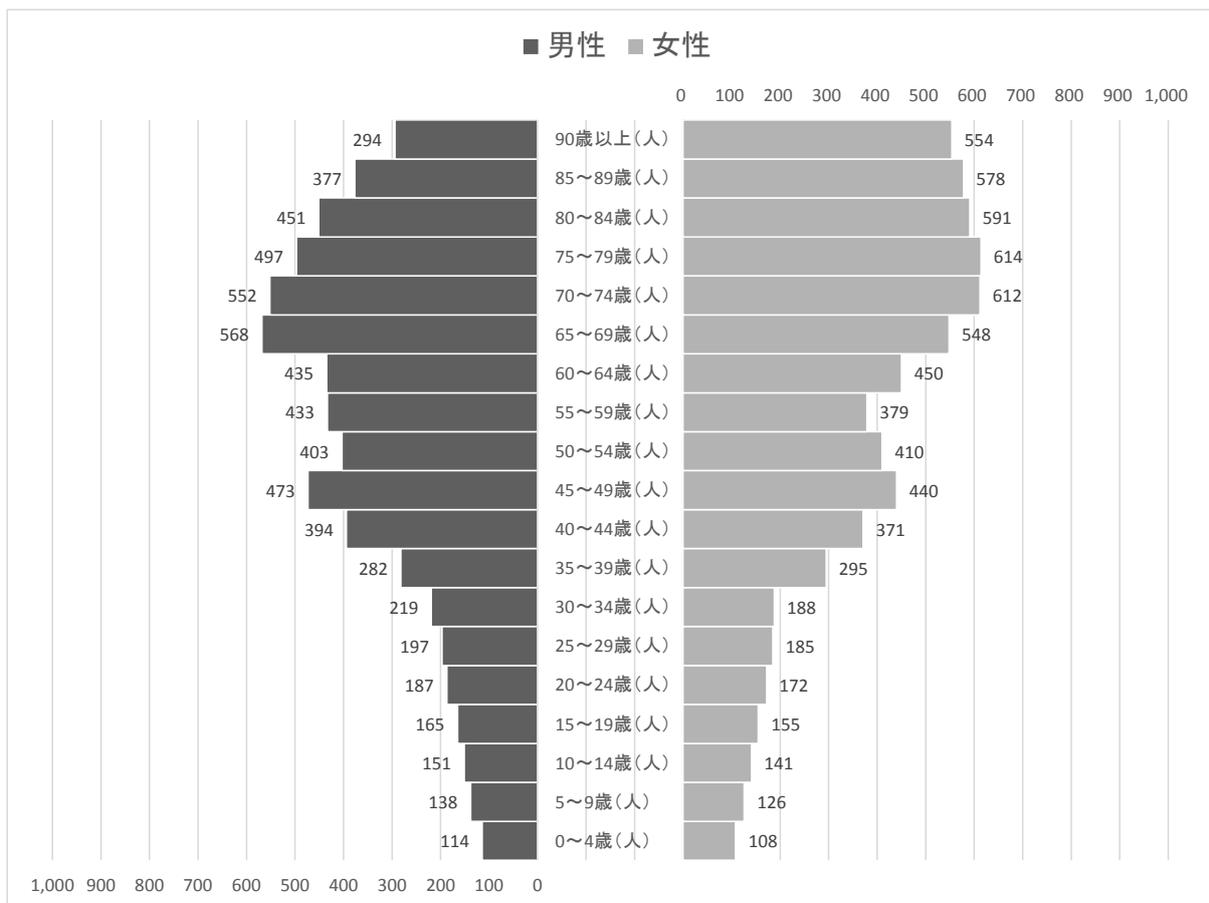


吉見町 年代別人口 (2015年)

出典：吉見町統計資料 (2015年10月1日現在)

一方、2040年の年代別の人口推計を見ると、傾向は現在と異なります。最も人口の多い年代は男性が65～69歳、女性が75～79歳となっており、現在の町よりもさらに高齢化が進むことが見込まれます。

また、2015年現在、比較的人口の多い20～24歳の年代は45～49歳となり、それ以下の年代では年代が下がるにつれて人口が減少し、少子高齢化による人口ピラミッドの逆三角形の形がより鮮明となります。



吉見町 年代別推計人口（2040年）

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」

地区ごとの年齢別人口

吉見町の中でも地区によって年齢別人口の特色や傾向は異なります。

東地区については、60代以外に40代の人口も他の年代に比べて多いことが特徴的です。

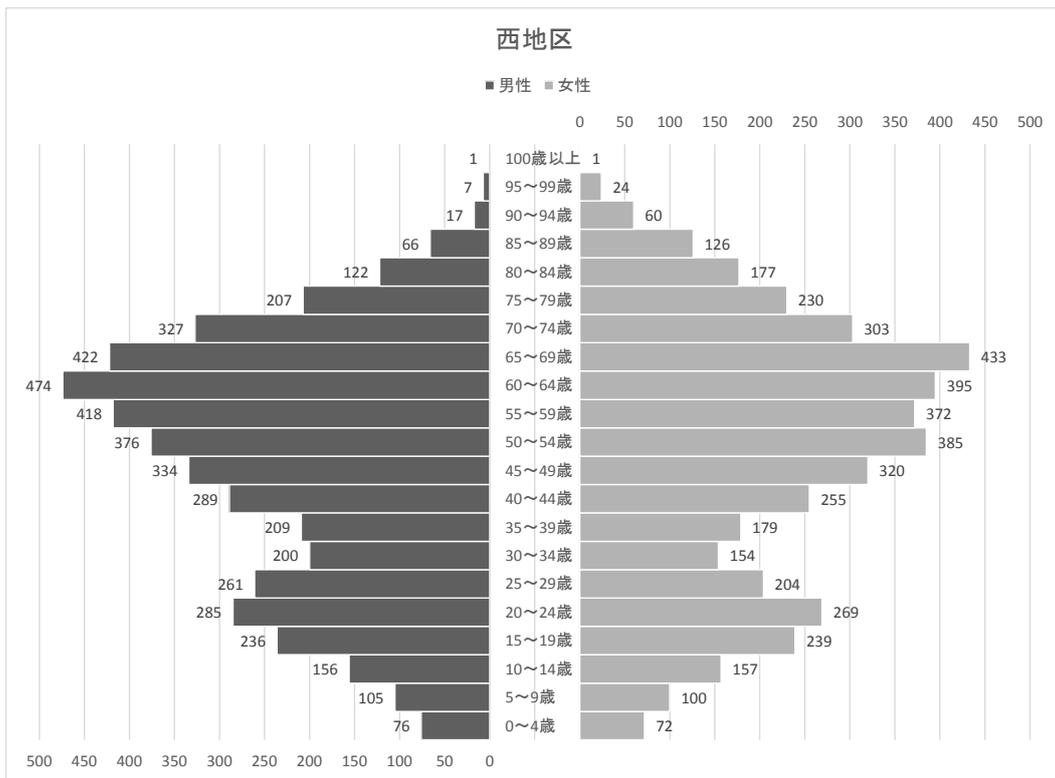
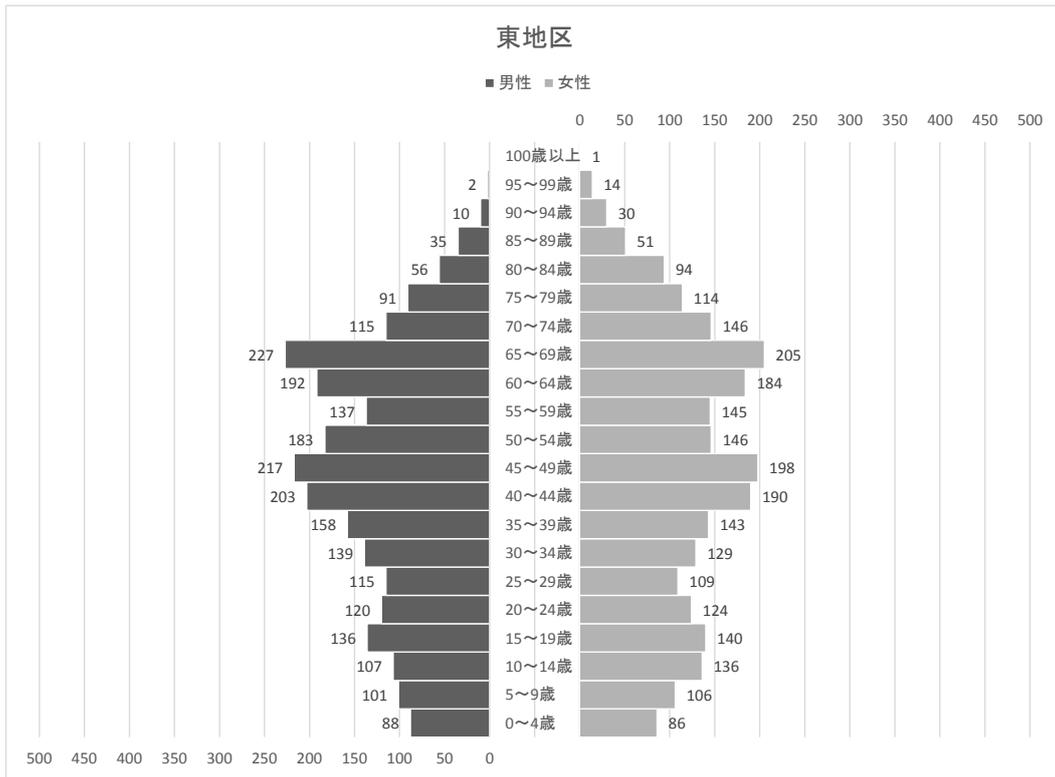
西地区については、町の中で特に多くの人口が集まっている地区であるため、各年代の人口が多いことが特徴に挙げられます。その中でも、特に人口の多い年齢層は、男性が60～64歳、女性が65～69歳となっています。39歳未満の若い年代については10代後半から20代前半の人口が他の地区と比べても多く見られます。

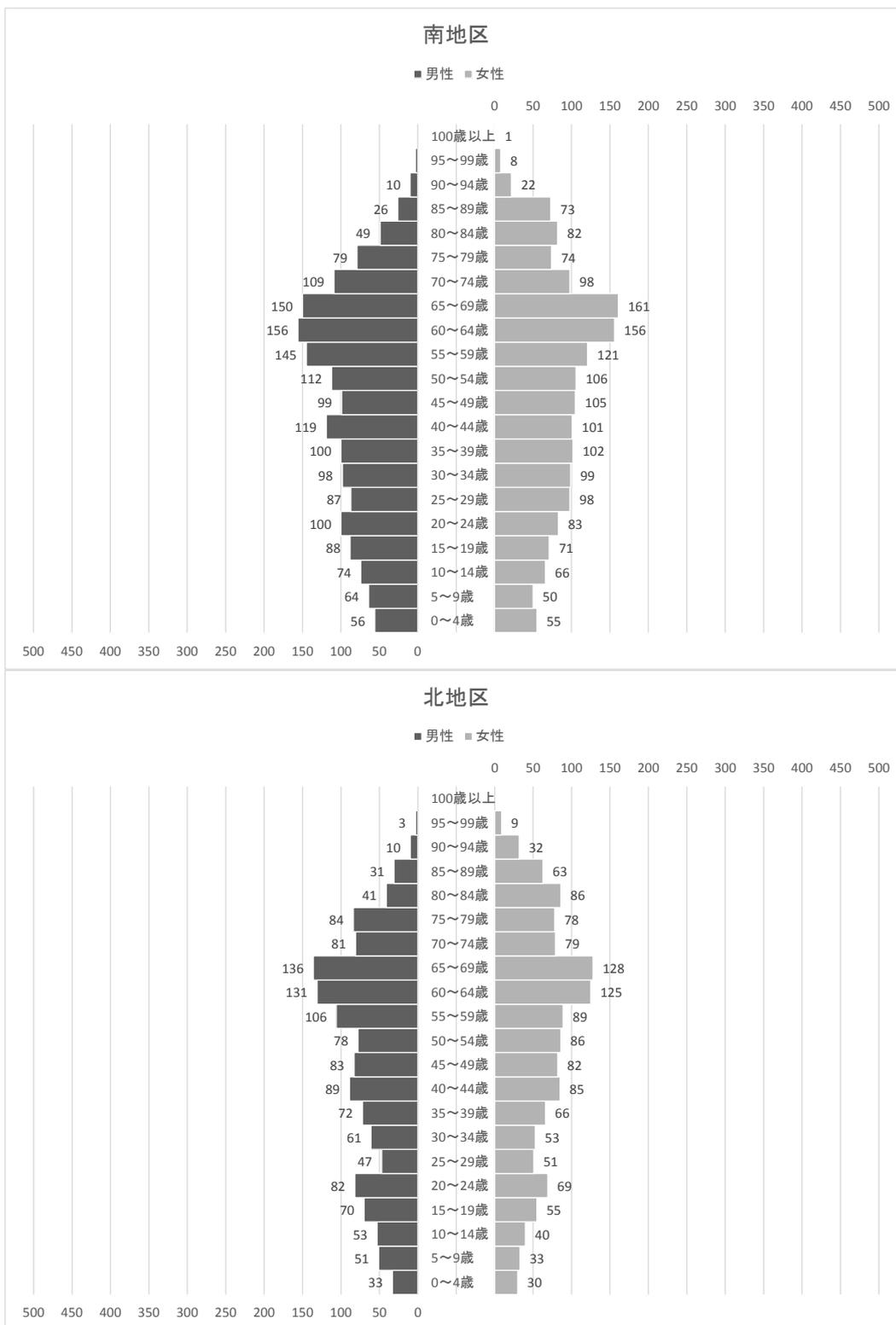
一方、南地区については、最も人口の多い年齢層は男性が60～64歳、女性が65～69歳となっています。39歳未満の若い年代については年齢が下がるに連れて人口が少なくなる逆三角形の傾向が見られます。

北地区については、最も人口の多い年齢層は男性・女性ともに65～69歳となっています。他の地区と比べて各年代の人口が少ないことが地区の特徴として挙げられます。

各地区は以下のとおりに分類

東地区：	大和田、上銀谷、谷口、下銀谷、万光寺、荒子、飯島新田、江和井、久保田新田、高尾新田、蓮沼新田、古名新田、蚊斗谷、古名、丸貫、北下砂、東野、須ノ子新田
西地区：	北吉見、南吉見、久米田、和名、御所、黒岩、山ノ下、田甲、長谷、西吉見
南地区：	下細谷、久保田、江綱、前河内、大串
北地区：	地頭方、上砂、中曽根、松崎、本沢、上細谷、小新井、中新井、今泉、明秋、一ツ木





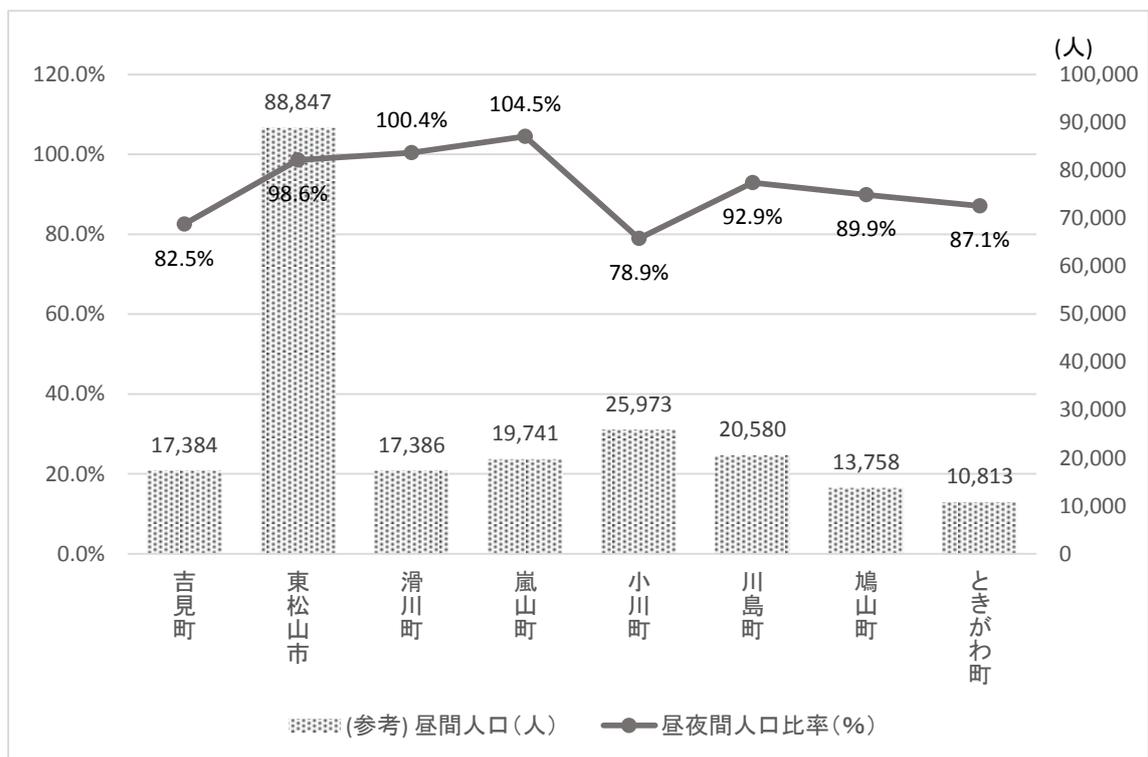
吉見町 年齢別人口（地区別/ 2015年）

出典：吉見町統計資料（2015年10月1日現在）

昼夜人口比率

町の昼夜間人口比率は、82.5%であり、昼間人口が夜間人口に比べて少なくなっています。一方、近隣の自治体の昼夜人口比率を見ると、東松山市が98.6%、滑川町が100.4%、嵐山町が104.5%と比較的高い値となっています。

一般的には、昼夜人口比率指数が100%を超えると、その場所は中心都市的な性格を、逆に100%を下回っていれば郊外・ベッドタウンといった周辺地域的な性格を持つとされています。町内に企業の工場があるものの、町としては一定数の町民が町外に働きに出ていると考えられます。



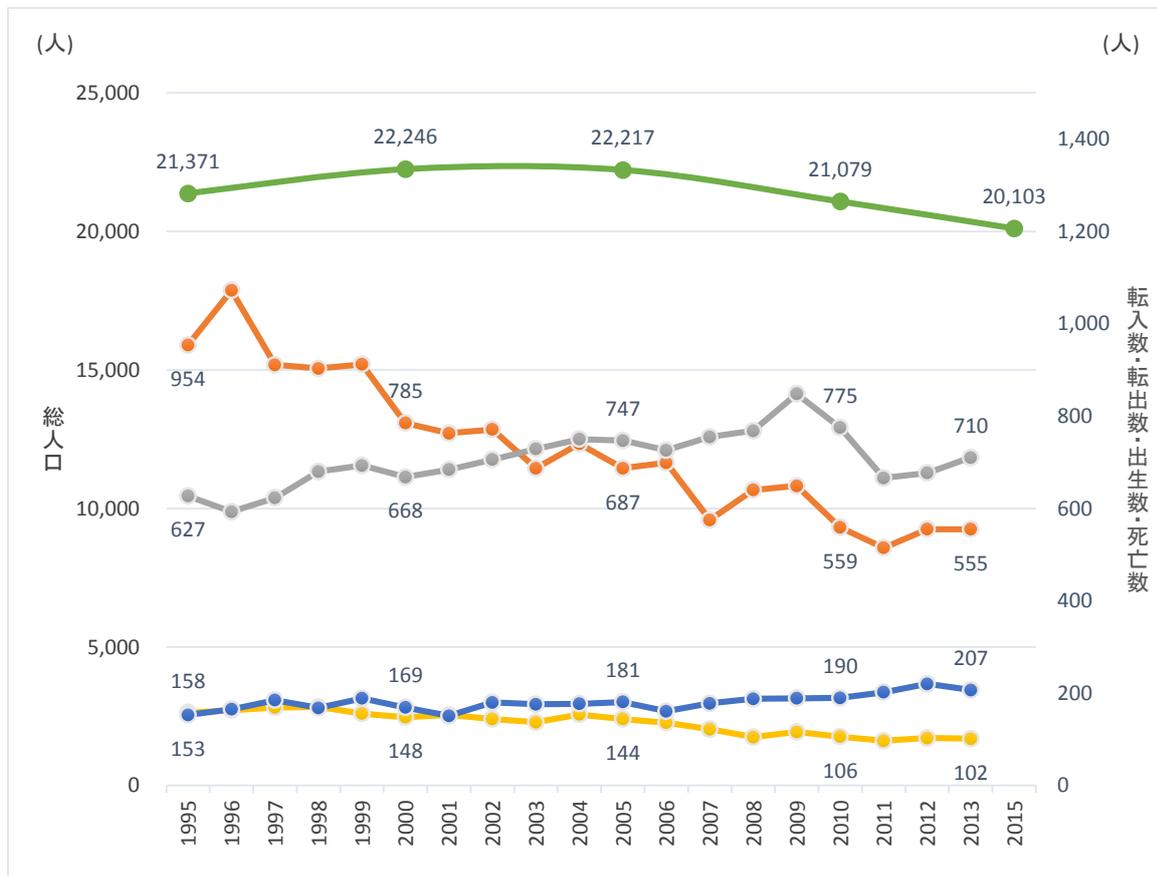
吉見町 昼夜間人口比率

出典：国勢調査（2010年）

人口増減

町の総人口を詳しく見る上で、人口の増減はまず把握すべき項目です。

一般的に人口増減は出生・死亡に関する自然増減と引越（転入・転出）に関する社会増減に分けることができます。ここ20年の出生・死亡・転入・転出の推移を見ると、自然増減、社会増減それぞれに傾向の変化が見られます。



年	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
転入数(人)	954	1072	911	903	912	785	763	771	687	740	687	699	575	640	649	559	515	555	555
転出数(人)	627	593	623	680	693	668	684	706	729	750	747	726	755	768	848	775	666	677	710
出生数(人)	158	163	169	170	156	148	153	144	137	154	144	136	122	105	116	106	97	103	102
死亡数(人)	153	165	185	168	189	169	151	180	176	177	181	161	178	188	189	190	202	220	207

吉見町 総人口・転入数・転出数・出生数・死亡数の推移

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム（RESAS）」・吉見町統計資料
※2015年は10月1日現在の実績値

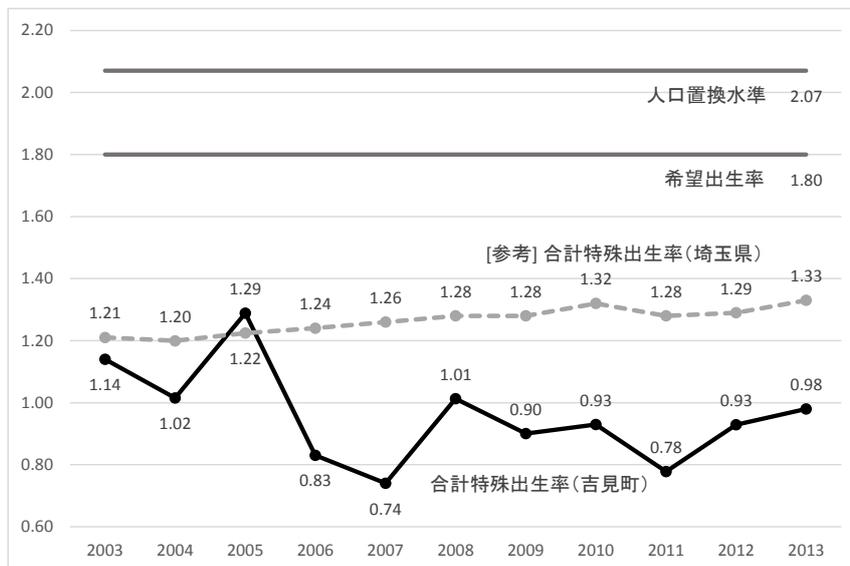
自然増減（出生数および死亡数）を見ると、2001年までは出生数と死亡数がほぼ同数であったものの、その後死亡数が出生数を上回りその差は徐々に拡大しています。出生数はゆるやかな下降傾向が続いています。

また、社会増減（転入数および転出数）を見ると、転入数は1996年をピークに増減を繰り返しながらも全体としては顕著な下降基調が続く一方、転出数はゆるやかな増加傾向にあります。2003年には転出数が転入数を上回り、以降その状態は変わらず、現在に至っています。

自然増減

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子どもの平均数）および、母体となりうる出産適齢期（20～39歳）の女性の数が出生数に大きく影響のある指標として確認すべきものです。

合計特殊出生率の状況



吉見町 合計特殊出生率

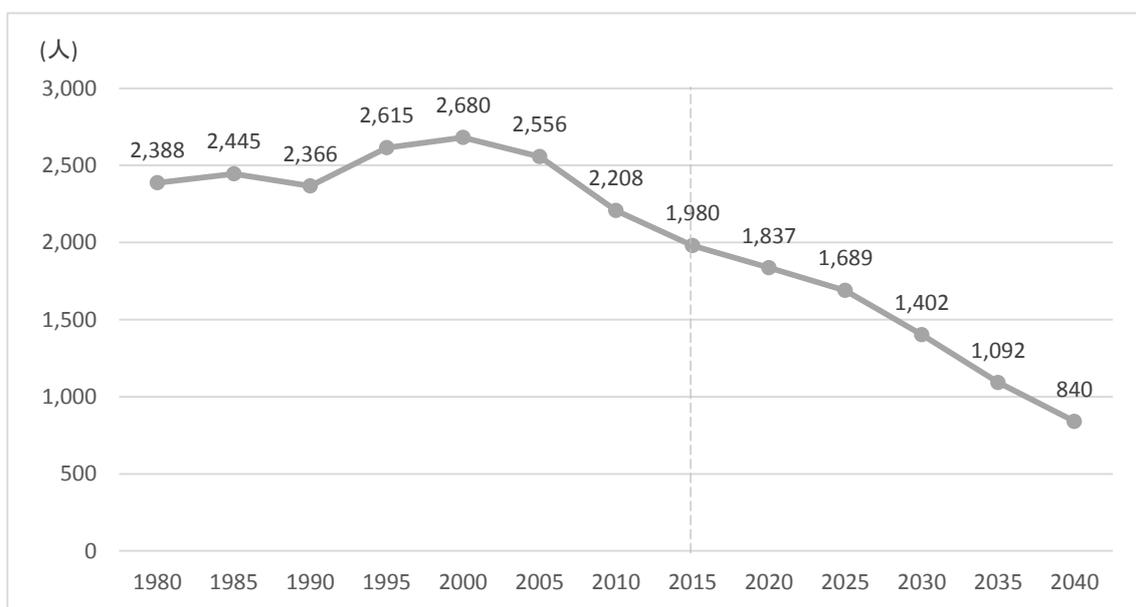
出典：埼玉県保健統計資料

※合計特殊出生率	15～49歳の女性の年齢別の出生率を合計したものの一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す
※希望出生率 (1.8)	政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が掲げる目標値
※人口置換水準 (2.07)	人口を維持するのに必要な出生水準 先進諸国の人口置換水準は2.07と推計されており、「まち・ひと・しごと創生本部」もこの数値を採用

町の合計特殊出生率はここ数年1.0を下回る水準で推移しており、かつ国の目標値である希望出生率(1.8) および、人口を維持するのに必要な出生水準(2.07)に届いていない状況にあります。

出産適齢期の女性の状況

町の出産適齢期(20~39歳)の女性については、2000年を境に年々その数は少なくなっています。社人研の推計によると、この減少傾向は更に進むものとされています。出産適齢期の女性数が上昇しなければ、出生数の増加も見込まれない可能性が高いと考えられます。



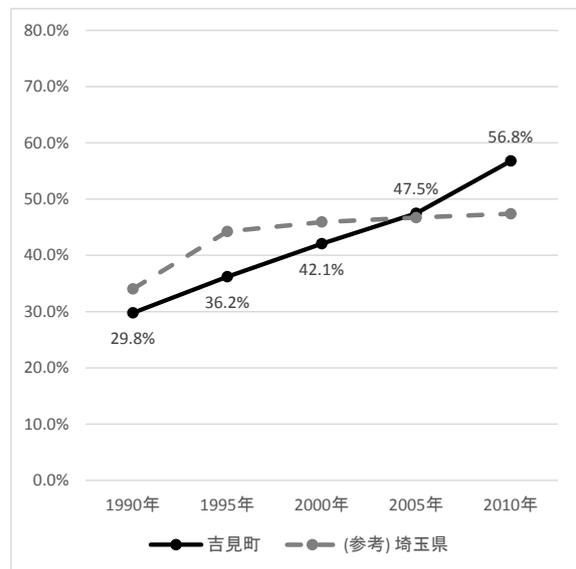
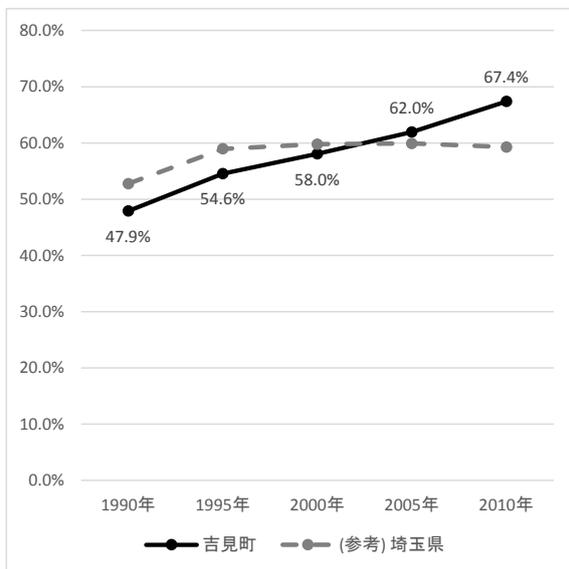
吉見町 20~39歳女性の人口

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局「地域経済分析システム (RESAS)」
※2010年までは「国勢調査」にもとづく実績値。2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」にもとづく推計値。

未婚率の状況

未婚率については、年々増加傾向にあります。また、男性の方が女性よりも未婚率が高い傾向が変わらず続いています。

県の未婚率と比較すると、2000年までは、男性・女性ともに未婚率は県よりも低く、2005年以降は県よりも高い率となっています。県の未婚率は、ここ10年ほど横ばい傾向で推移する一方、町の未婚率は増加傾向となっており、この傾向が続くと婚姻数さらには出生数にも影響が出ると考えられます。



	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～39歳未婚者数	1,160	1,479	1,601	1,679	1,606
20～39歳人口	2,422	2,711	2,758	2,710	2,384
未婚率	47.9%	54.6%	58.0%	62.0%	67.4%
(参考) 埼玉県	52.8%	59.0%	59.8%	59.9%	59.3%

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
20～39歳未婚者数	704	946	1,127	1,213	1,254
20～39歳人口	2,366	2,615	2,680	2,556	2,208
未婚率	29.8%	36.2%	42.1%	47.5%	56.8%
(参考) 埼玉県	34.0%	44.2%	45.9%	46.7%	47.4%

吉見町 20～39歳未婚率 (男性)

出典：国勢調査

吉見町 20～39歳未婚率 (女性)

出典：国勢調査

社会増減

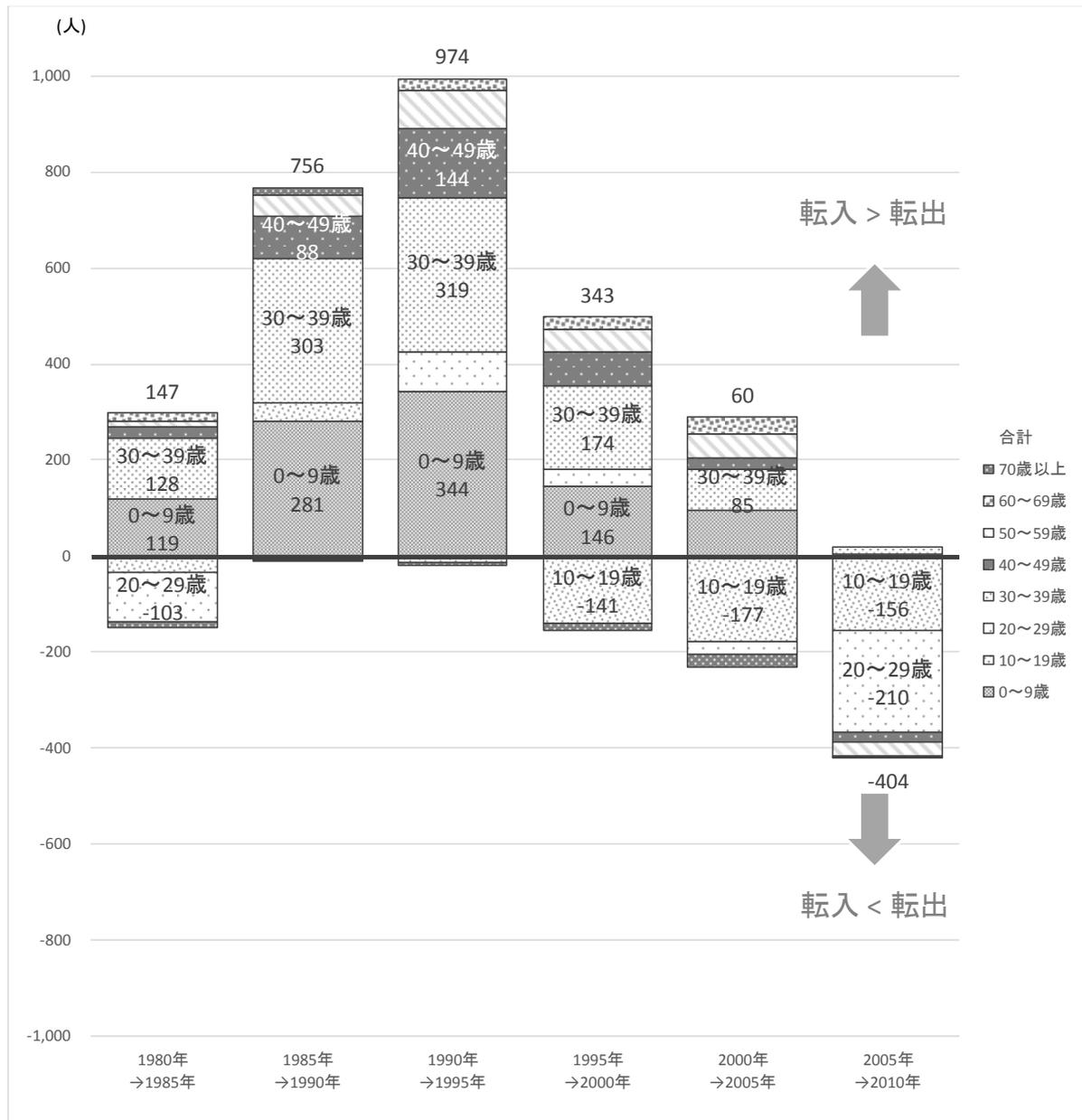
転入および転出に関する社会増減について、いくつかの視点からその実態を分析する必要があります。

年齢別・性別の社会移動の状況

1980年からの転入数から転出数を引いた純移動数を年代別および性別ごとに見てみると、特徴がいくつか見られます。

まず男性の移動を見てみると、1990～1995年までは多くの年代で転出者より転入者の多い状態が続き、その後は徐々に転出者が増える傾向に転じます。また、直近の2005年から2010年の移動を見ると、10～19歳および20～29歳の年代において町外への移動が目立っています。

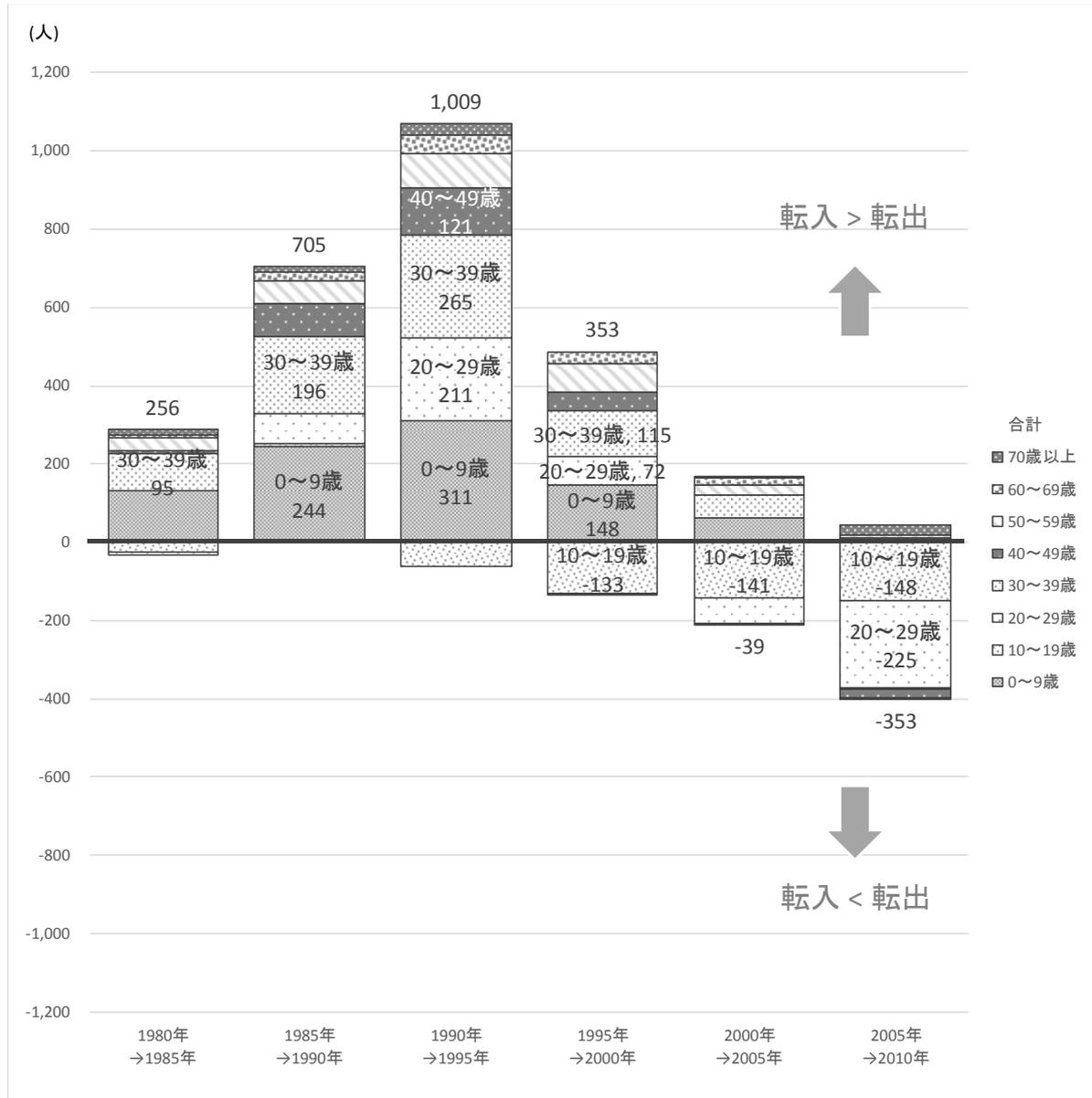
女性も同じく、1990～1995年頃のピークを境に、徐々に転出者が増える傾向に転じます。直近の2005年から2010年の移動を見ると、10～19歳および20～29歳の年代において町外への転出が目立っています。特に20～29歳については、1995年～2000年頃までは町への転入が多い年代であったにもかかわらず、直近の2005年から2010年では、最も町外への転出が目立つ年代へと転じています。



純移動数 男	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～9歳	119	281	344	146	96	3
10～19歳	-34	37	-14	-141	-177	-156
20～29歳	-103	-8	83	35	-27	-210
30～39歳	128	303	319	174	85	15
40～49歳	21	88	144	71	23	-22
50～59歳	13	43	80	45	50	-28
60～69歳	15	-3	25	27	35	0
70歳以上	-13	16	-6	-15	-26	-5
合計	147	756	974	343	60	-404

吉見町 年代別純移動（転入－転出）数（男性）

出典：国勢調査



純移動数 女	1980年 →1985年	1985年 →1990年	1990年 →1995年	1995年 →2000年	2000年 →2005年	2005年 →2010年
0～9歳	131	244	311	148	63	13
10～19歳	-27	9	-60	-133	-141	-148
20～29歳	-7	76	211	72	-66	-225
30～39歳	95	196	265	115	57	-5
40～49歳	8	84	121	50	-1	-19
50～59歳	33	60	85	72	28	4
60～69歳	6	22	48	30	17	-1
70歳以上	15	14	28	-1	3	28
合計	256	705	1,009	353	-39	-353

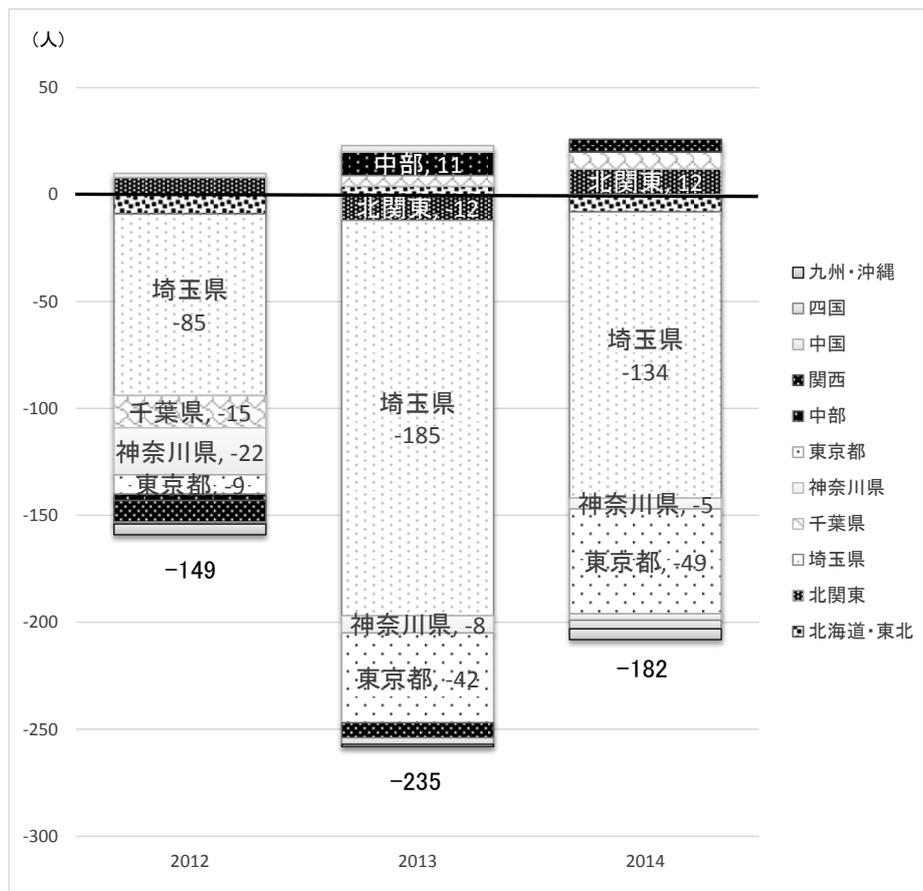
吉見町 年代別純移動（転入－転出）数（女性）

出典：国勢調査

移動元・移動先地域別の社会移動の状況

純移動数を移動元・移動先の地域の視点から分析すると、2012年から2014年の3年とも転入以上に転出による人口減少が見られます。

直近2014年の移動先としては同じ埼玉県内、その次に東京都が挙げられます。



	北海道・東北	北関東	埼玉県	千葉県	神奈川県	東京都	中部	関西	中国	四国	九州・沖縄
2012	-9	8	-85	-15	-22	-9	-3	-10	2	-1	-5
2013	4	-12	-185	5	-8	-42	11	-7	3	-3	-1
2014	-8	12	-134	8	-5	-49	0	6	-3	-4	-5

吉見町 地域別純移動（転入－転出）数（2012年～2014年）

出典：住民基本台帳人口移動報告

さらに、転入元および転出先の上位の市町村を見てみると、東京都・神奈川県を除くと、その大半が県内であり、特に隣接する自治体が多くを占めていることが見られます。

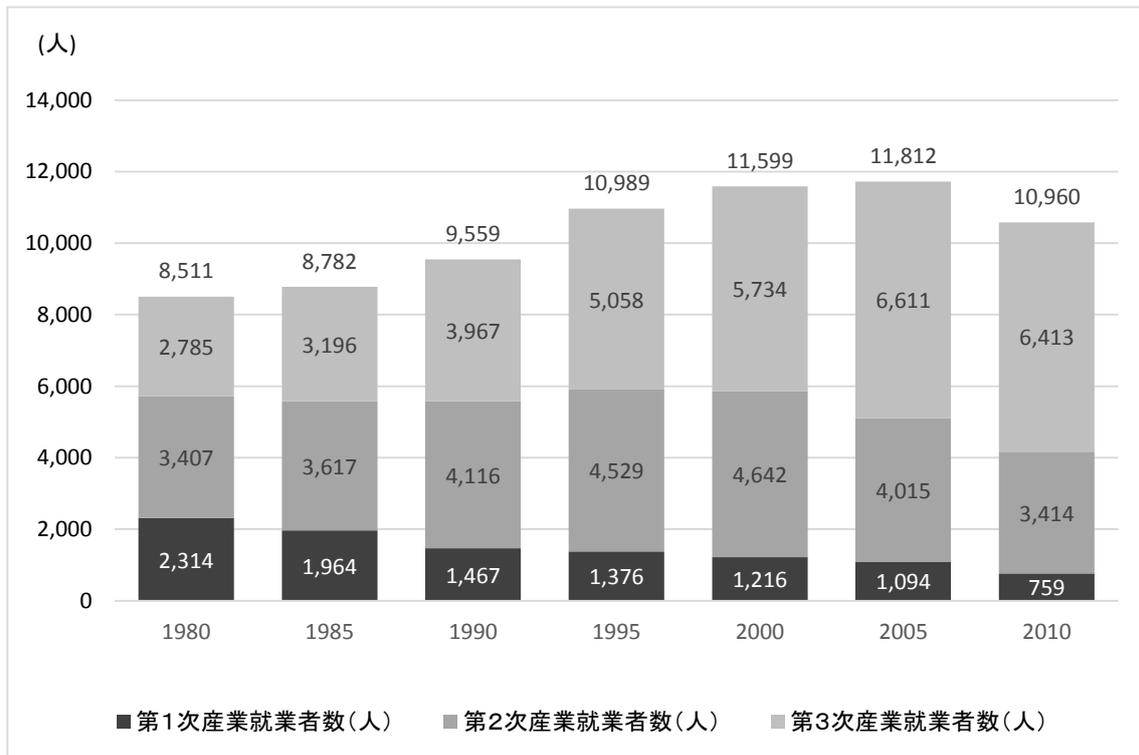
転入元	(人)	転出先	(人)	純移動数 (転入数－転出数)	(人)
東松山市	77	東松山市	106	東京都	-49
鴻巣市	40	東京都	76	東松山市	-29
熊谷市	29	鴻巣市	38	さいたま市	-19
東京都	27	さいたま市	35	川越市	-9
神奈川県	24	熊谷市	30	坂戸市	-9
千葉県	21	神奈川県	29	日高市	-8
川越市	19	川越市	28	小川町	-6
群馬県	17	坂戸市	23	志木市	-6
さいたま市	16	上尾市	17	滑川町	-5
坂戸市	14	北本市	15	神奈川県	-5

吉見町 転入元・転出先市町村（2014年）

出典：住民基本台帳人口移動報告

※上位自治体のみ抜粋

雇用や就労等の状況

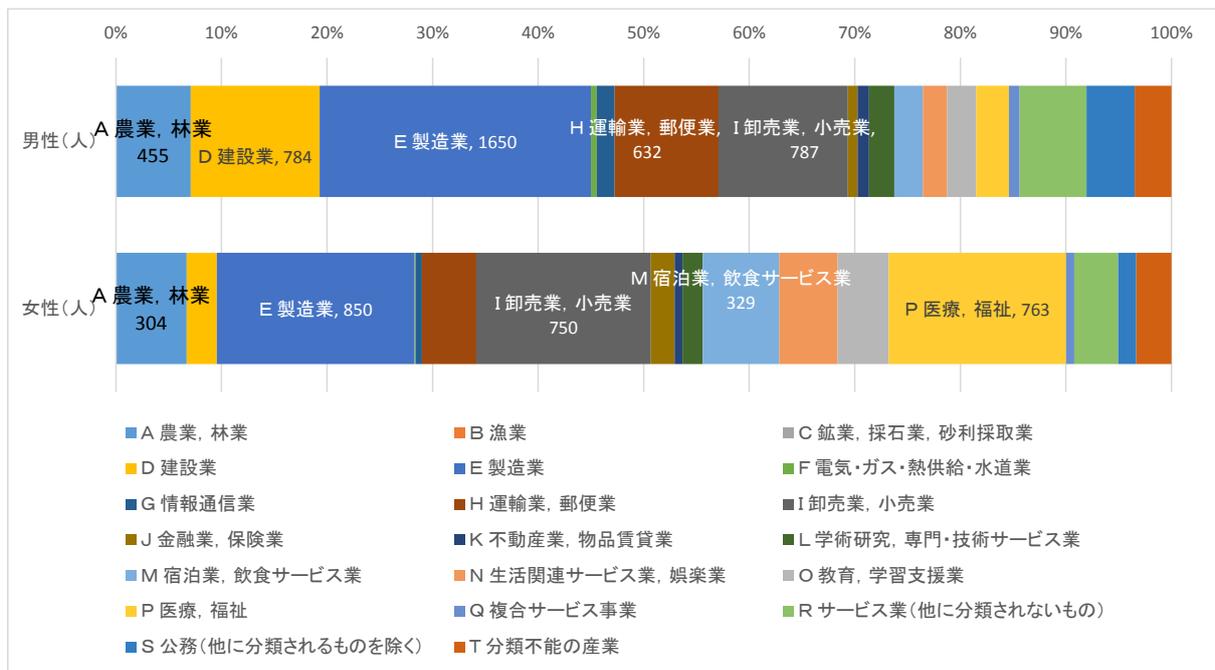


吉見町 産業就業者の推移

出典：国勢調査

町の産業就業者の推移を見ると、2005年までは就業者数の増加傾向が続いていました。しかし、その後は総人口の推移と同じく減少傾向に転じ、2010年時点では10,960人となっています。

また、産業の区別に推移を見ると、農業を中心とした第1産業の就業者は1980年から減少の傾向が続いています。また、第2次産業についても2000年までは就業者数は増えていたものの、その後は減少傾向に転じています。一方、小売業・サービス業等の第3次産業については、1980年から2005年まで増加傾向が続き、2010年時点で、町の中で最も就業者数の多い産業となっています。



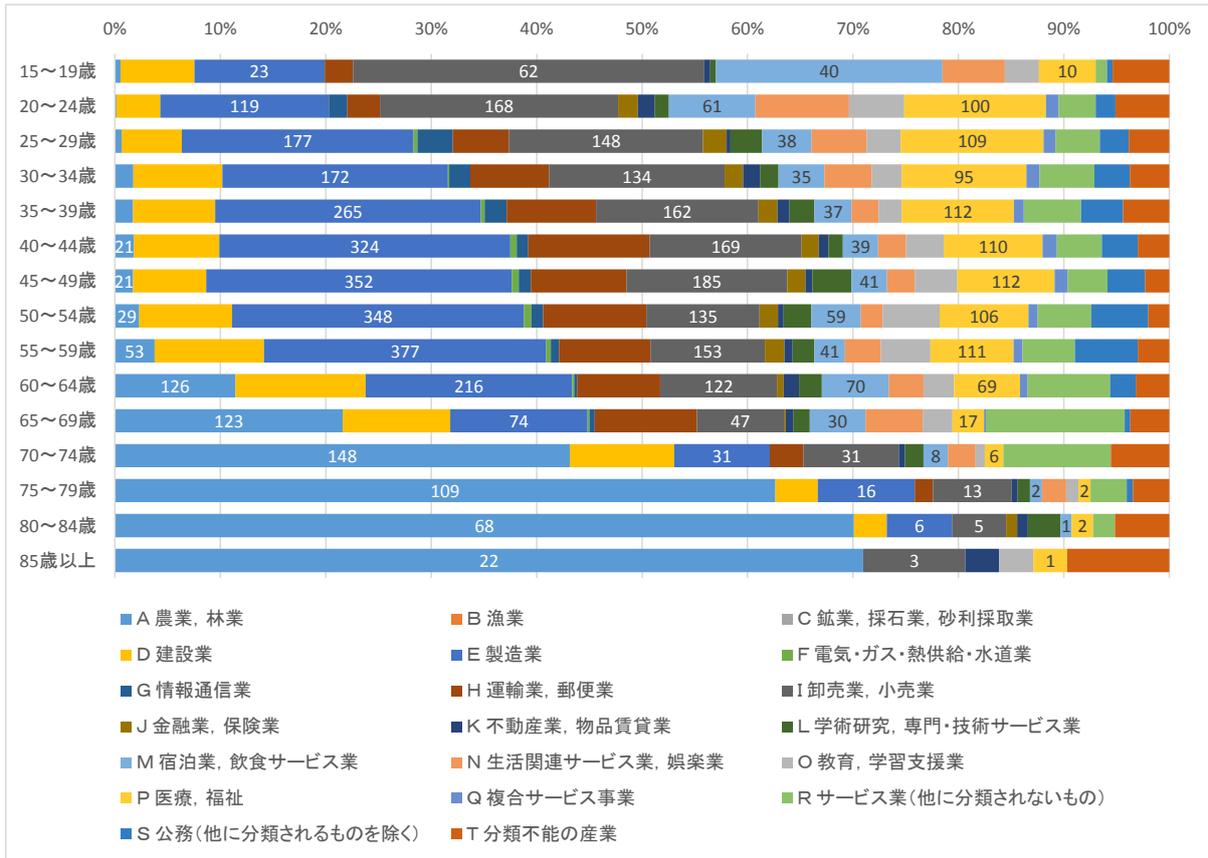
産業(大項目)	男性(人)	女性(人)
A 農業, 林業	455	304
B 漁業	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-
D 建設業	784	130
E 製造業	1,650	850
F 電気・ガス・熱供給・水道業	36	5
G 情報通信業	109	27
H 運輸業, 郵便業	632	234
I 卸売業, 小売業	787	750
J 金融業, 保険業	59	103
K 不動産業, 物品賃貸業	69	34
L 学術研究, 専門・技術サービス業	155	86
M 宿泊業, 飲食サービス業	173	329
N 生活関連サービス業, 娯楽業	147	252
O 教育, 学習支援業	177	219
P 医療, 福祉	199	763
Q 複合サービス事業	66	35
R サービス業(他に分類されないもの)	406	189
S 公務(他に分類されるものを除く)	294	78
T 分類不能の産業	223	151

吉見町 産業の内訳

出典:国勢調査(2010年)

就業者の細かな産業の内訳を見ると、町における特徴がいくつか見られます。まず、第二次産業にあたる製造業の就業者が男性を中心に多く、卸売業・小売業の就業者の割合も比較的高くなっています。

また、男性と女性を比べて就業者の比率に差のある産業もいくつか見られます。特に男性で割合が高い産業として、製造業と建設業が挙げられますが、女性では宿泊業と飲食サービス業、医療福祉などの産業で就業者比率が高くなっています。まちのしごとづくりに関しては、男女で就業者の割合が異なる産業も意識することが必要と考えられます。



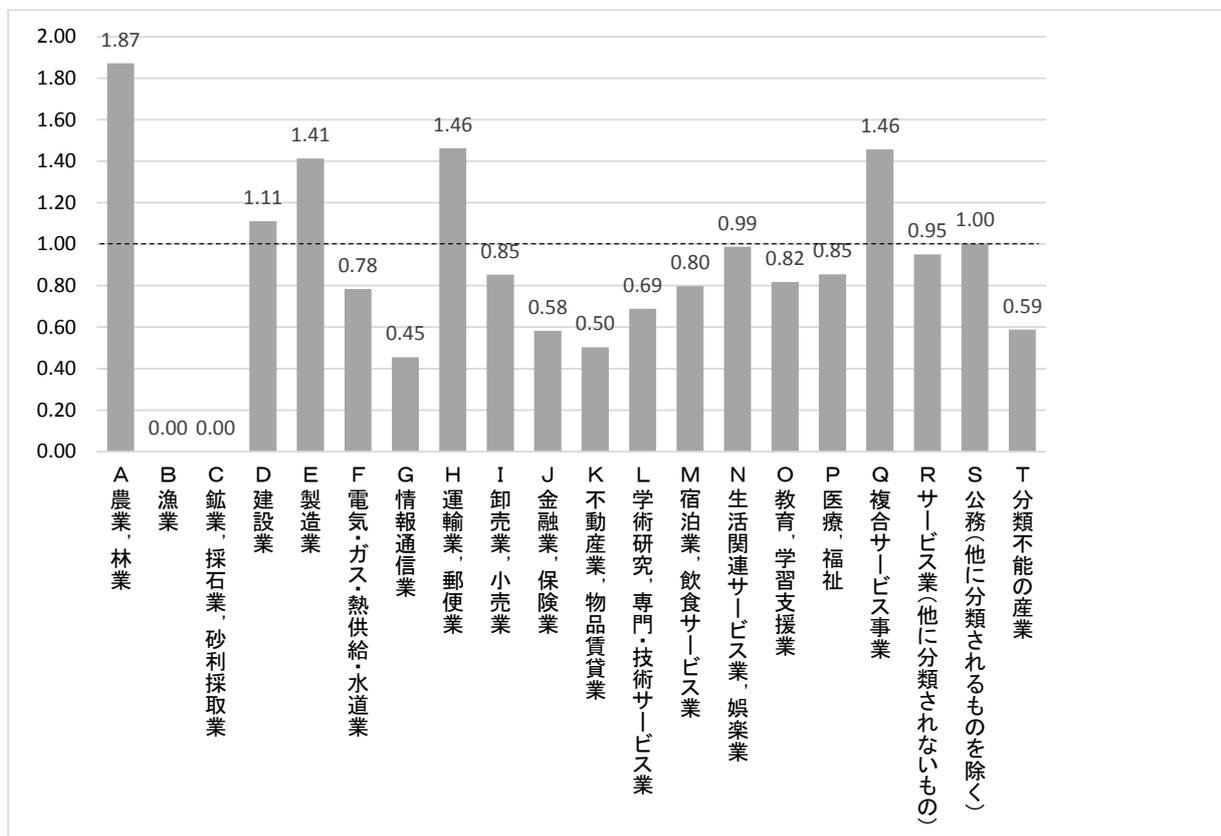
(人)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
A 農業, 林業	1	1	5	14	18	21	21	29	53	126	123	148	109	68	22
B 漁業															
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業															
D 建設業	13	31	46	68	82	95	84	111	146	136	58	34	7	3	
E 製造業	23	119	177	172	265	324	352	348	377	216	74	31	16	6	
F 電気・ガス・熱供給・水道業			3	1	4	7	8	9	6	2	1				
G 情報通信業		13	27	16	22	13	14	14	11	3	3				
H 運輸業, 郵便業	5	23	43	60	89	135	110	123	122	87	55	11	3		
I 卸売業, 小売業	62	168	148	134	162	169	185	135	153	122	47	31	13	5	3
J 金融業, 保険業		14	18	14	19	19	21	22	26	7	1			1	
K 不動産業, 物品賃貸業	1	12	3	13	12	11	8	7	11	16	4	2	1	1	1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1	10	24	14	25	16	45	33	29	24	9	6	2	3	
M 宿泊業, 飲食サービス業	40	61	38	35	37	39	41	59	41	70	30	8	2	1	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11	66	42	36	27	31	32	26	48	36	31	9	4		
O 教育, 学習支援業	6	39	26	23	23	42	49	68	66	32	16	3	2		1
P 医療, 福祉	10	100	109	95	112	110	112	106	111	69	17	6	2	2	1
Q 複合サービス事業		9	9	10	10	16	15	11	12	8	1				
R サービス業(他に分類されないもの)	2	26	34	42	57	50	46	64	70	86	75	35	6	2	
S 公務(他に分類されるものを除く)	1	14	22	27	42	40	43	68	84	27	3		1		
T 分類不能の産業	10	38	31	30	46	35	28	25	42	35	21	19	6	5	3

吉見町 年齢別産業の内訳

出典:国勢調査 (2010年)

産業の状況を年齢ごとに見ると、65歳未満の各年代とも製造業や卸売業・小売業への就業者比率が比較的高くなっています。

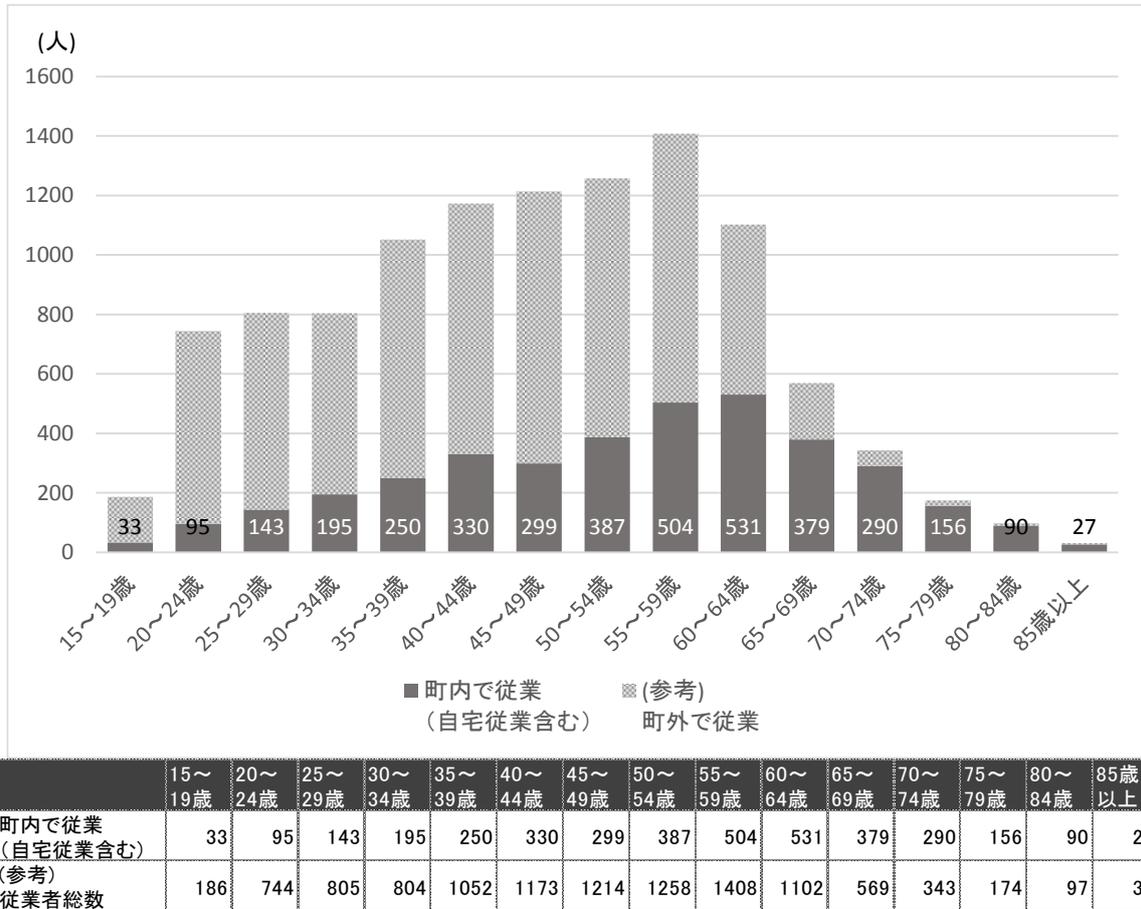
また、年代によって就業者の割合の多い産業の差が見られます。例えば農業については、年齢が上がるにつれ、就業者の割合は増えていき、75歳以上で全体の過半数の割合を占めています。一方、若い世代で就業者数の割合が高い産業も見られ、例えば10代で割合の高い宿泊業・飲食サービス業や、20代で割合の高い医療、福祉関係などが当たります。



※特化係数 地域のある産業が、どれだけ特化しているかを見る係数。一般的にこの値が1を超えるとその産業は地域で卓越した業種と考えられている。具体的には、以下の計算式を用いている。

町の各産業の就業者数比率/全国の各産業の就業者数比率

町の中で特化係数が1以上、すなわち地域で卓越した業種と考えられる産業には、農業・林業、建設業、製造業、運輸業・郵便業、複合サービス事業が挙げられます。特に農業に関しては特化係数が大きく、卓越した地域の産業と考えられるものの、先の年齢別のグラフを見ると若い世代の就業者が少なく、後継者育成の点から課題があります。



吉見町 年代別町内従業者数

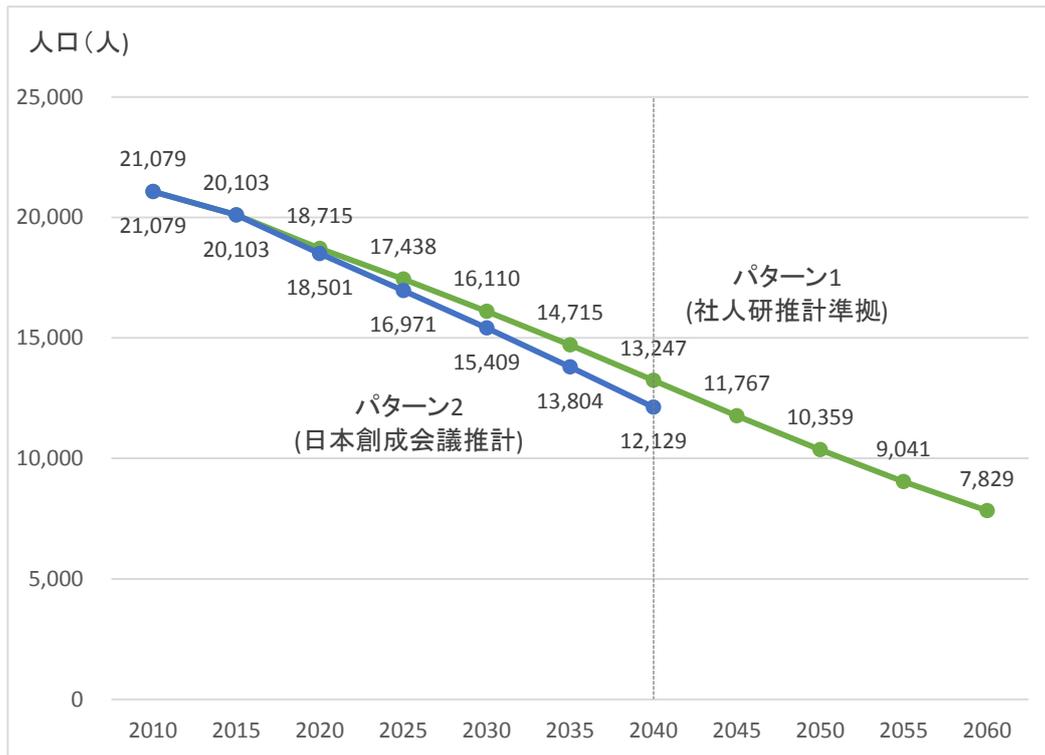
出典：国勢調査（2010年）

年代別に従業者数を見ると、生産年齢人口を支える15～64歳の各年代において町内の従業者よりも町外への従業者が多いことがわかります。雇用の拡大の視点、さらには地域の産業振興の視点から、今後町内の従業者数の増加が期待されます。



Ⅱ. 人口推計： 吉見町のこれから

今後の人口の推移

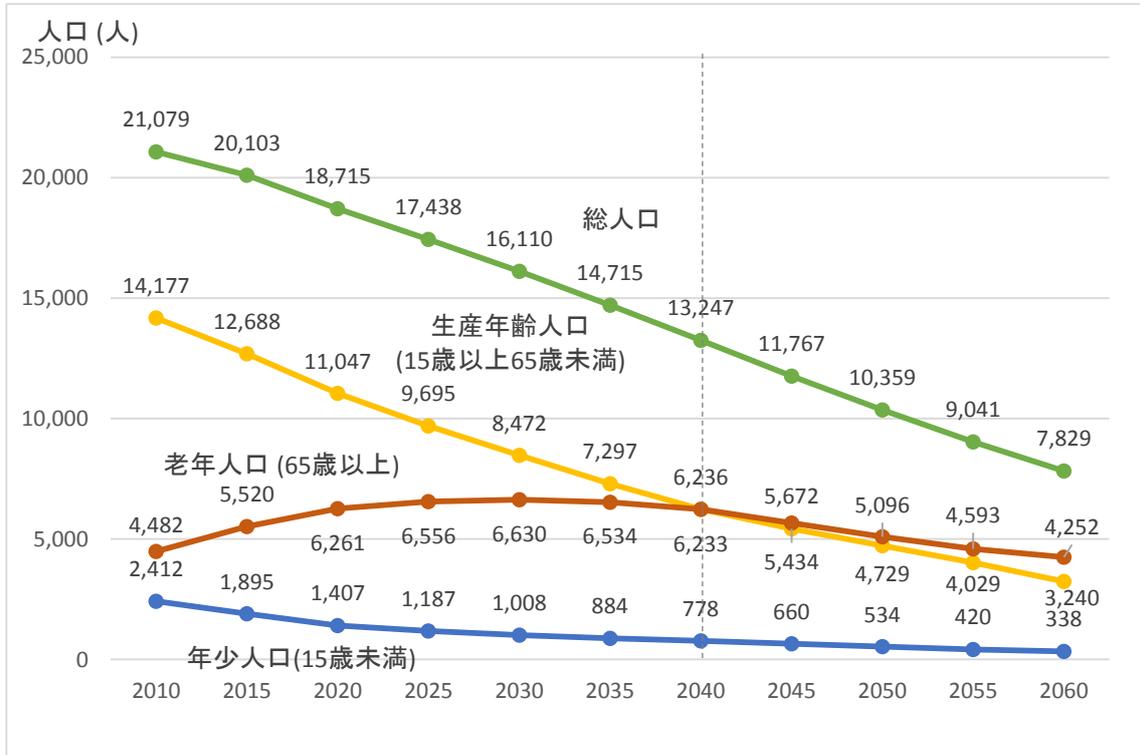


吉見町 今後の人口推計

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料
 ※2010年は「国勢調査」のデータにもとづく実績値。2015年は10月1日現在の実績値。
 2015年以降は社人研および「日本創成会議」のデータにもとづく推計値

※パターン1 (社人研推計準拠)	国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計 全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提とし推計
※パターン2 (日本創成会議推計)	パターン1（社人研推計準拠）をベースに、 全国の人の移動が縮小せず概ね同水準で推移すると仮定

また、パターン1（社人研推計）を年少人口、生産年齢人口、老年人口の3つに分け詳しく見ると、生産年齢人口および年少人口と老年人口で異なる傾向が見られます。



吉見町 年齢3区分別 今後の人口推計

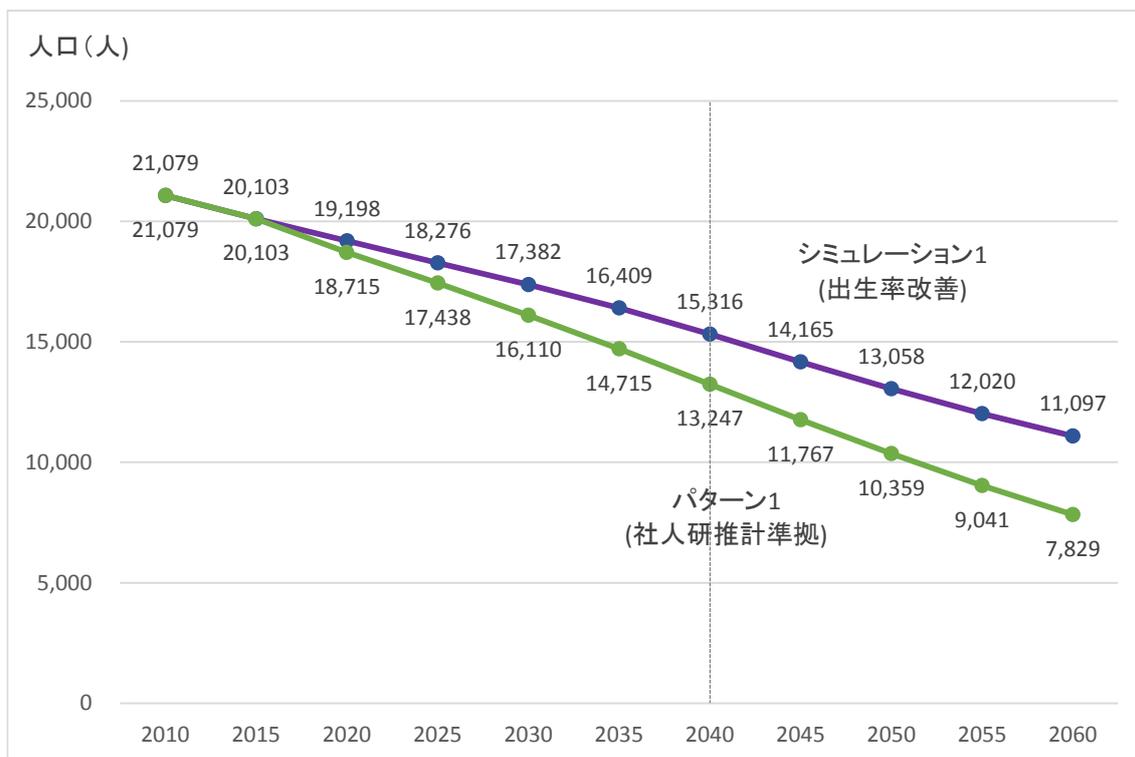
出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

生産年齢人口は総人口の流れと同じく下降傾向は変わらず、2040年には6,233人まで人口が減少すると推計されています。また、年少人口に関しても同じような下降傾向が今後も予想されており、2040年には778人まで減少が見込まれています。

一方、老年人口は高齢化社会の流れを受けて町でも上昇傾向が続いており、2040年には6,236人まで増加が見込まれています。そして、この2040年の時点で老年人口が生産年齢人口を上回ることも予想されます。

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

パターン1（社人研推計準拠）を参考にシミュレーションを行うことで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。



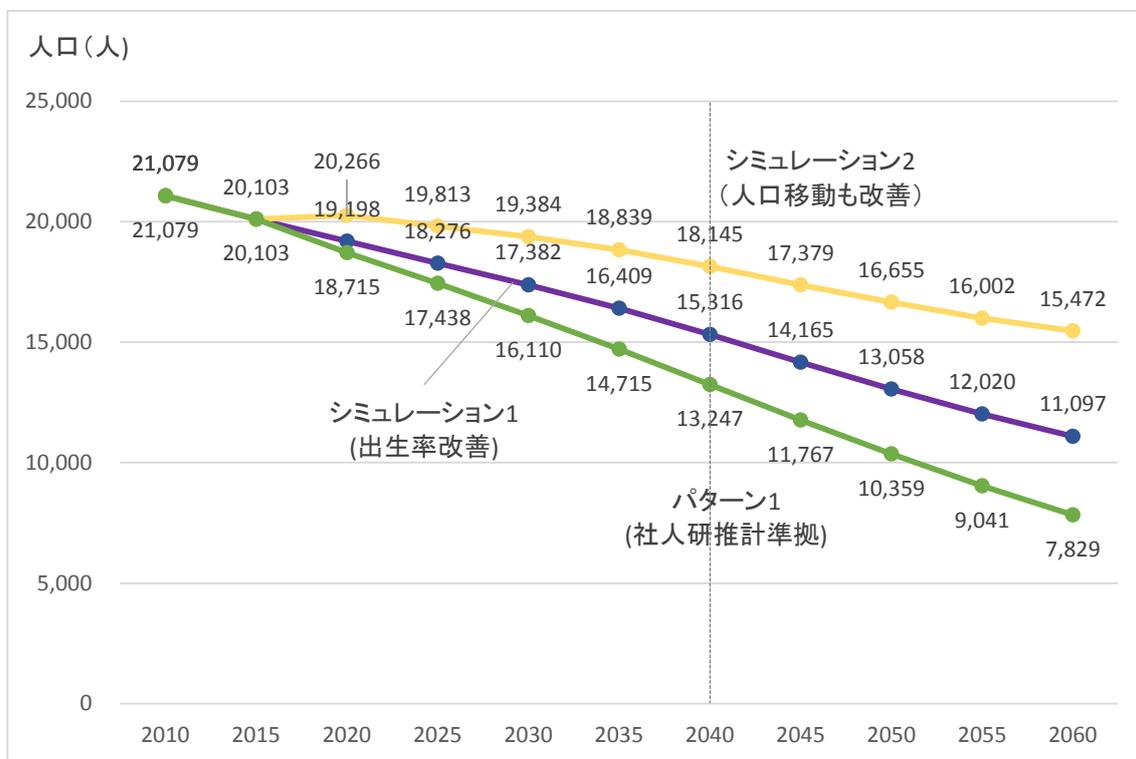
吉見町 今後の人口推計（シミュレーション1）

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

※パターン1 (社人研推計準拠)	国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計 全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提とし推計
※シミュレーション1 (合計特殊出生率改善)	仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）以上の2.1まで上昇した場合のシミュレーション

シミュレーション1は、パターン1（社人研推計準拠）をもとに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇した場合に、今後の人口がどの程度増加するかを表しており、その数値がパターン1（社人研推計準拠）の数値よりも差が大きいほど、人口増減において出生の影響が大きい（すなわち現在の出生率が課題である）ことを意味します。

また、このシミュレーション1をもとに人口移動に関する仮定を変えたシミュレーション(シミュレーション2)を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度(社会増減の影響度)が分析できます。



吉見町 今後の人口推計 (シミュレーション2)

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

- ※パターン1 (社人研推計準拠) 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)による将来推計
全国の人の移動が今後一定程度縮小することを前提とし推計
- ※シミュレーション1 (合計特殊出生率改善) 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準)以上の2.1まで上昇した場合のシミュレーション
- ※シミュレーション2 (人口移動も改善) シミュレーション1の合計特殊出生率の改善に加えて、人口移動も改善(人口移動が均衡)したと仮定した場合の推計

シミュレーション2は、シミュレーション1をもとに、仮に人口移動が改善(移動がない場合と同じ)した場合に、今後の人口がどの程度増加(又は減少)するかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響が大きい(すなわち現在の人の流出が課題である)ことを意味します。

この2つのシミュレーションを踏まえ、自然増減の影響度および社会増減の影響度が把握できます。県内の市町村別の分析結果を踏まえ、5段階評価を行うと以下のとおりです。

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1	伊奈町	吉川市, 滑川町	さいたま市, 川越市, 川口市, 所沢市, 上尾市, 草加市, 越谷市, 戸田市, 朝霞市, 志木市, 和光市, 新座市, 桶川市, 富士見市, 坂戸市, ふじみ野市, 白岡市, 三芳町		毛呂山町
	2		日高市	熊谷市, 加須市, 本庄市, 春日部市, 狭山市, 羽生市, 鴻巣市, 深谷市, 入間市, 久喜市, 北本市, 八潮市, 蓮田市, 鶴ヶ島市, 神川町, 上里町, 杉戸町, 松伏町	飯能市, 東松山市, 蕨市, 嵐山町, 川島町, 鳩山町, 美里町, 宮代町	
	3			行田市, 秩父市, 三郷市, 幸手市, 皆野町, 長瀨町, 寄居町	越生町, ときがわ町	吉見町
	4		小鹿野町	横瀬町	小川町	
	5				東秩父村	

自然増減・社会増減の影響度（県内市町村）

出典：日本創成会議資料 ※さいたま市全区を一自治体として集計

自然増減の影響度	「シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口」(2040年時点)の数值に応じ、以下の5段階に整理。数值が大きいほど影響度が高い。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「1」 = 100%未満 ● 「2」 = 100～105%未満 ● 「3」 = 105～110%未満 ● 「4」 = 110～115%未満 ● 「5」 = 115%以上
社会増減の影響度	「シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口」(2040年時点)の数值に応じ、以下の5段階に整理。数值が大きいほど影響度が高い。 <ul style="list-style-type: none"> ● 「1」 = 100%未満 ● 「2」 = 100～110%未満 ● 「3」 = 110～120%未満 ● 「4」 = 120～130%未満 ● 「5」 = 130%以上

この評価方法をもとに計算すると、町の自然増減の影響度は115%を超え「5」、社会増減の影響度は約118%で「3」となります。これは、ある程度の社会増減の影響を受けつつも、中長期的にはそれ以上に自然増減の影響が大きくなることを意味しており、この特徴は県内の他の市町村と比較しても顕著であると言えます。

これは言い換えると、転入出の改善以上に合計特殊出生率の改善を行うことにより、人口減少緩和が期待できるということです。

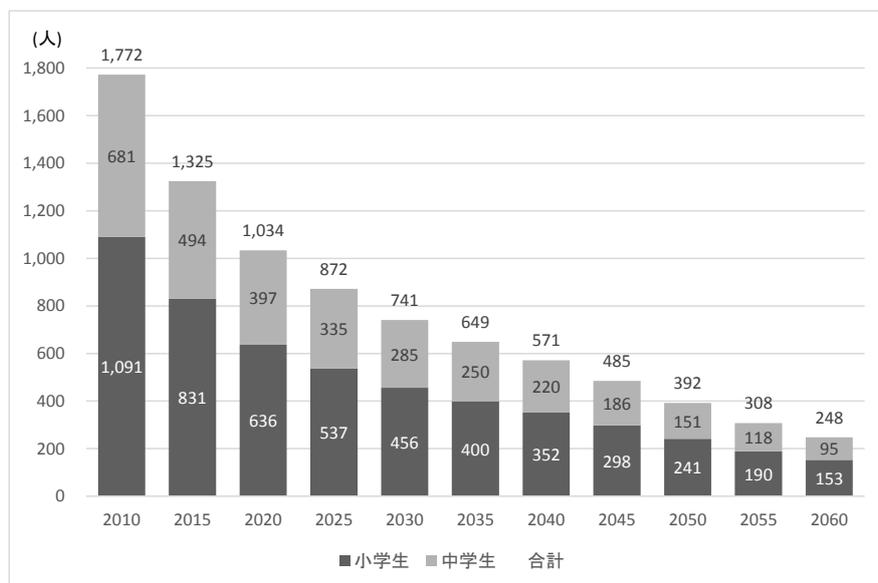
人口の変化が吉見町の将来に与える影響の分析・考察

小売店などの民間便利施設の進出の状況

現在、町の大規模小売店舗は0件（埼玉県の大規模小売店舗市町村別出店状況（平成27年4月1日現在）による）であり、買い物施設に対する不満や要望は平成27年1～2月に実施したまちづくりアンケートでも多く寄せられています。しかしながら、今後の人口減少に伴い、町内の買い物客人口も減少が予想され、これは大型小売店舗進出への障害になることが懸念されます。

公共施設の維持管理・更新への影響

公共施設の中でも特に大きな影響を受けると考えられるのが小学校・中学校です。今後の人口減少により、2060年の段階での小学生・中学生の合計数は248人と2010年の約15%の数と推計されます。その結果、複数学年が1つのクラスとなる複式学級が現実味を帯びるなど学校の運営にも影響が現れると考えられます。



吉見町 小学生・中学生数の推計

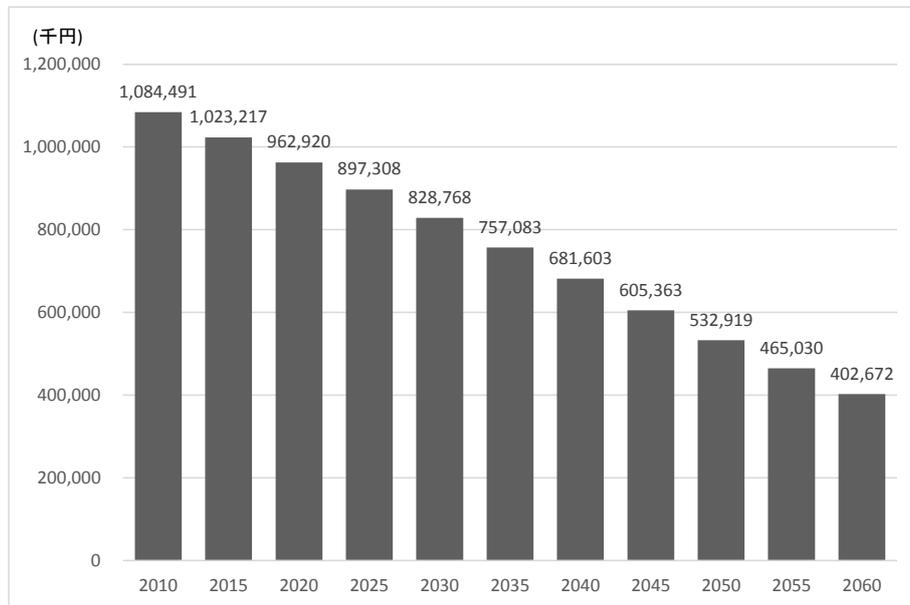
出典：学校基本調査

※2015年までは確定値。2020年以降は社人研推計の年少人口減少率をもとに推計

また、既存の公共施設も維持管理の見直しが必要となる可能性があります。現在、町には図書館等の文化施設や、体育館・陸上競技場・野球場・プール等の運動施設がありますが、今後の人口減少に伴う利用者の減少により、その維持管理が難しくなる可能性があります。

地方公共団体の財政への影響

町の税収の中でも、特に町民税収は今後の人口減少に伴って減少することが予想されます。2060年の時点での町民税収額は約4億円と、2010年と比較して7億円近くの減少が見込まれます。



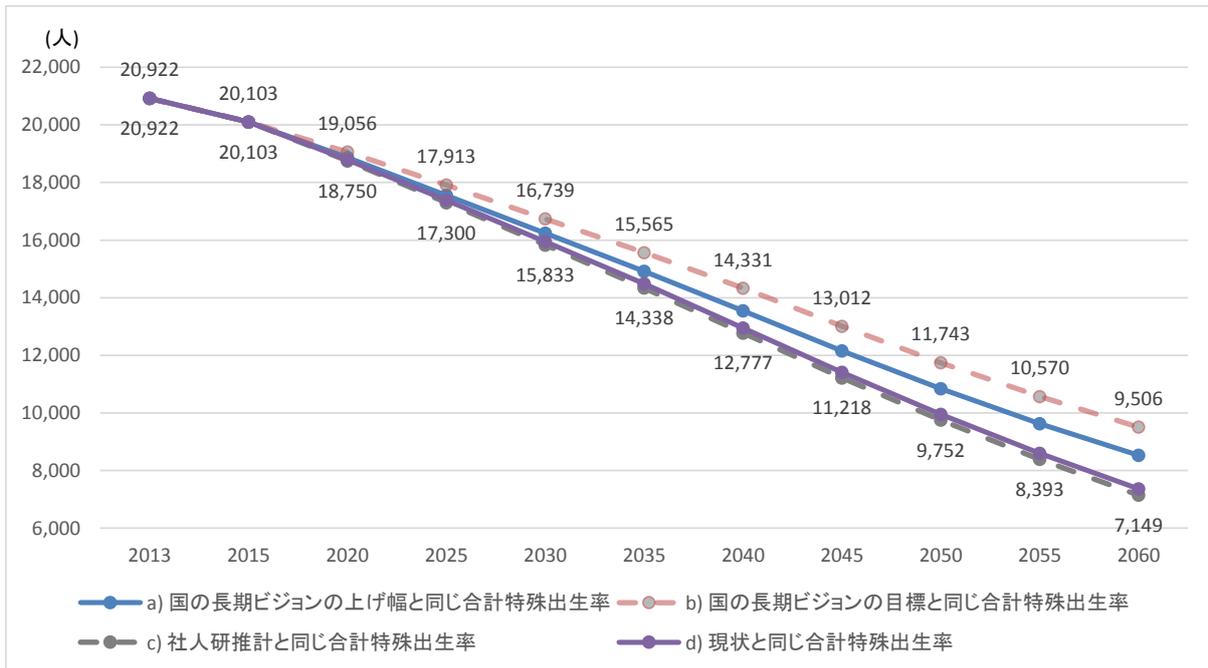
吉見町 町民税の推計

出典：吉見町財政状況資料

※2010年は確定値。2015年以降は社人研推計の総人口減少率をもとに推計。

吉見町独自の推計

独自推計 1: 社会移動が現状と変わらず続いた場合



a) 国の長期ビジョンの上げ幅と同じ合計特殊出生率											
合計特殊出生率	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	0.98	1.07	1.15	1.25	1.35	1.49	1.62	1.76	1.89	1.98	2.07
総人口	20,922	20,103	18,864	17,555	16,240	14,921	13,546	12,154	10,842	9,628	8,530
b) 国の長期ビジョンの目標と同じ合計特殊出生率											
合計特殊出生率	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	0.98	1.29	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	20,922	20,103	19,056	17,913	16,739	15,565	14,331	13,012	11,743	10,570	9,506
c) 社人研推計と同じ合計特殊出生率											
合計特殊出生率	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	0.98	0.90	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87
総人口	20,922	20,103	18,750	17,300	15,833	14,338	12,777	11,218	9,752	8,393	7,149
d) 現状と同じ合計特殊出生率											
合計特殊出生率	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
総人口	20,922	20,103	18,791	17,383	15,951	14,488	12,953	11,409	9,951	8,599	7,363

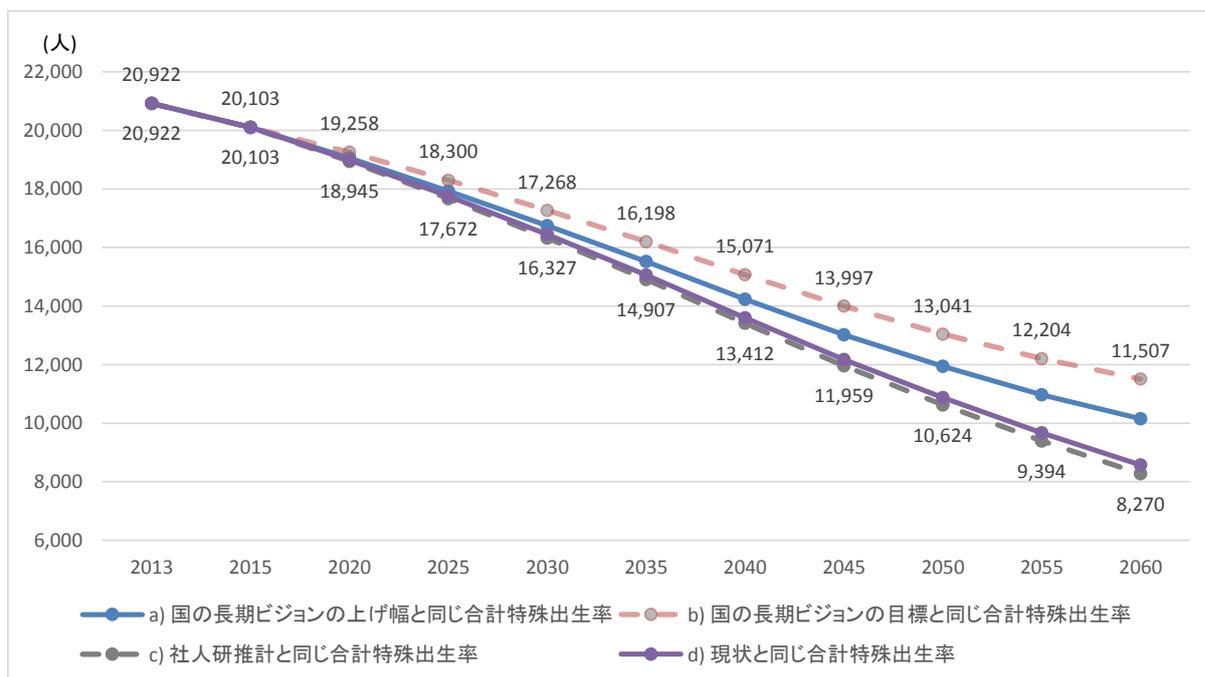
吉見町 今後の人口推計 (独自推計)

出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

仮に町の社会移動（転入および転出の状況）が現状と変わらず続いた場合、合計特殊出生率によって2060年の段階で大きな差が出てきます。合計特殊出生率が現状と同じ0.98の場合、2060年の人口が2013年の人口の35%と大きく減少する一方、国の長期ビジョンの上げ幅と同じ合計特殊出生率の場合は、2013年の人口の約41%である8,530人、国の長期ビジョンの目標と同じ合計特殊出生率の場合は、2013年の人口の約45%である9,506人となっています。

※合計特殊出生率： 2.07	人口を維持するのに必要な出生水準。先進諸国の人口置換水準は2.07と推計されており、「まち・ひと・しごと創生本部」も2040年の目標値としてこの数値を採用
※合計特殊出生率： 1.8	政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が2030年に掲げる目標値
※合計特殊出生率： 1.6	政府の「まち・ひと・しごと創生本部」が2020年に掲げる目標値

独自推計 2: 人口移動が 2040 年に均衡となる場合



a) 国の長期ビジョンの上げ幅と同じ合計特殊出生率

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	1.07	1.15	1.25	1.35	1.49	1.62	1.76	1.89	1.98	2.07
総人口	20,922	20,103	19,062	17,934	16,751	15,523	14,237	13,020	11,937	10,973	10,147

b) 国の長期ビジョンの目標と同じ合計特殊出生率

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	1.29	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
総人口	20,922	20,103	19,258	18,300	17,268	16,198	15,071	13,997	13,041	12,204	11,507

c) 社人研推計と同じ合計特殊出生率

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	0.90	0.88	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87	0.87
総人口	20,922	20,103	18,945	17,672	16,327	14,907	13,412	11,959	10,624	9,394	8,270

d) 現状と同じ合計特殊出生率

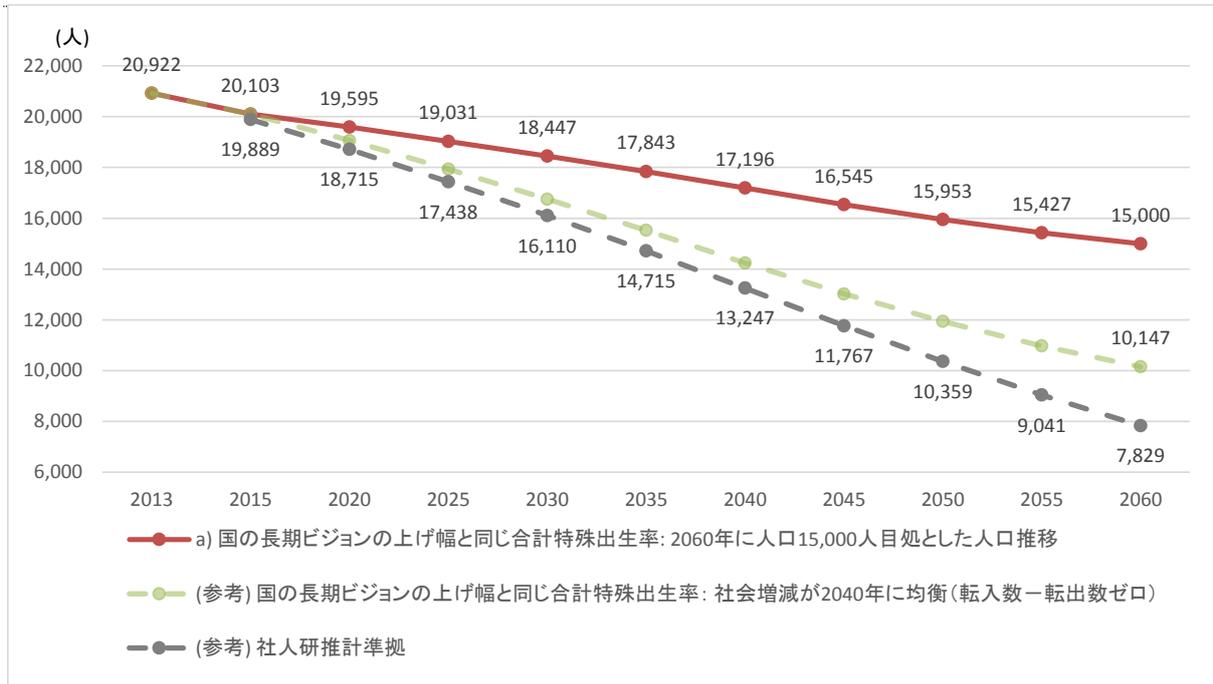
	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
総人口	20,922	20,103	18,988	17,757	16,450	15,064	13,599	12,177	10,870	9,667	8,572

吉見町 今後の人口推計（独自推計）

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート

人口移動が2040年に均衡（転入数－転出数がゼロ）となるとした推計によると、合計特殊出生率が現状と同じ0.98の場合、2060年の人口が2013年と比べて約41%の8,572人、国の長期ビジョンの上げ幅と同じ出生率の場合は、2013年の人口の約48%である10,147人、国の長期ビジョンの目標と同じ合計特殊出生率の場合は、2013年の人口の約55%である11,507人となっています。

独自推計 3: 2060年に人口15,000人を目標とした人口推計



a) 国の長期ビジョンの上げ幅と同じ合計特殊出生率: 2060年に人口15,000人目処とした人口推移

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	1.07	1.15	1.25	1.35	1.49	1.62	1.76	1.89	1.98	2.07
総人口	20,922	20,103	19,595	19,031	18,447	17,843	17,196	16,545	15,953	15,427	15,000
5年間の純移動数累計											
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	
	→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060	
		-557	192	270	367	443	505	544	572	600	612

(参考) 国の長期ビジョンの上げ幅と同じ合計特殊出生率: 社会増減が2040年に均衡(転入数-転出数ゼロ)

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	1.07	1.15	1.25	1.35	1.49	1.62	1.76	1.89	1.98	2.07
総人口	20,922	20,103	19,062	17,934	16,751	15,523	14,237	13,020	11,937	10,973	10,147
5年間の純移動数累計											
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	
	→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060	
		-557	-325	-267	-196	-136	-85	0	0	0	0

吉見町 今後の人口推計 (独自推計)

出典：まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

仮に2060年に人口が15,000人程度を維持するとした場合、合計特殊出生率は、国の長期ビジョンと同じ上げ幅で増加する必要があり、具体的には、2040年に1.6以上、2060年には2.07が目指すべき数値となります。加えて、社会移動（転入および転出）についても改善が必要となり、具体的には、2015年から2020年の間に純移動数（転入数-転出数）がプラスになることが求められます。



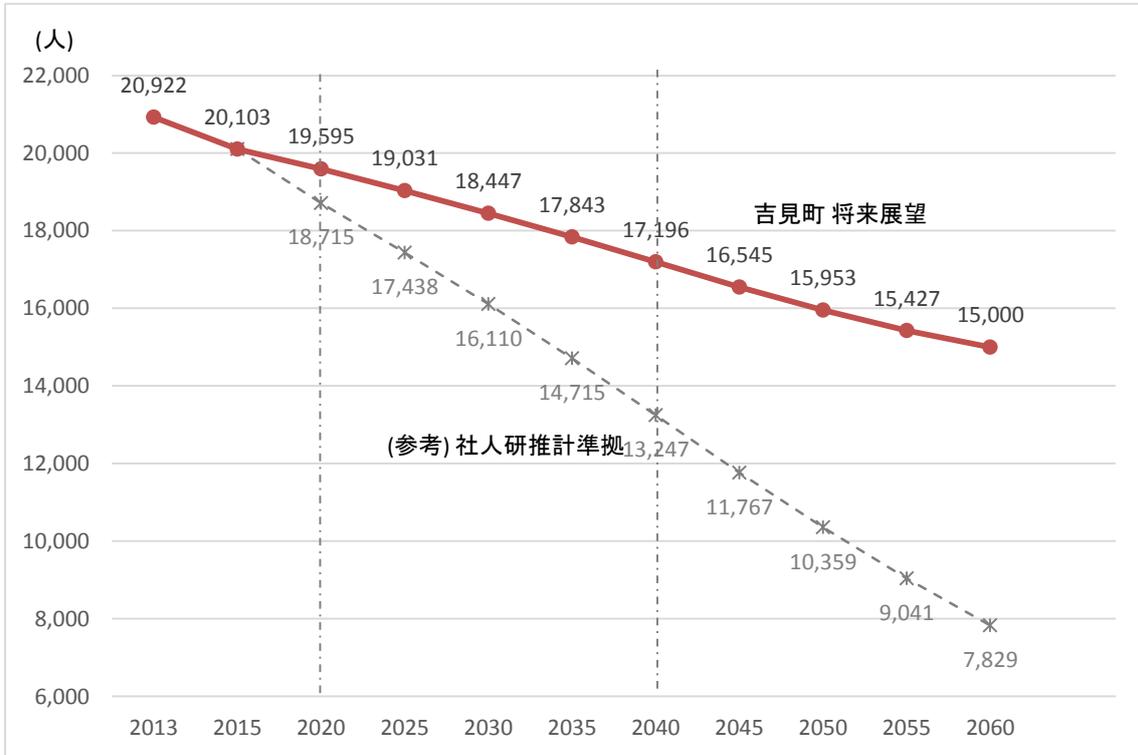
Ⅲ. 吉見町の 将来展望

将来展望における考え方

自然増減については、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）を踏まえ、町としても中長期的にはこれらの合計特殊出生率を達成すると仮定し、国の合計特殊出生率と同じ上げ幅で現状の合計特殊出生率を徐々に改善しながら将来人口推計を行います。具体的には2060年に人口15,000人の確保を目標として、2040年に合計特殊出生率1.6、2050年に合計特殊出生率1.8を超え、2060年に2.07を目指します。

また社会増減については、転入者が転出者を下回る現状を改善し、2015年～2020年の間に純移動数がプラス（転入数が転出数を上回る）とし、その後も定住化施策を進めることにより純移動数は増え続けると仮定し、将来人口推計を行います。

吉見町の将来展望 人口推計



将来展望

	2013	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	0.98	1.07	1.15	1.25	1.35	1.49	1.62	1.76	1.89	1.98	2.07
総人口	20,922	20,103	19,595	19,031	18,447	17,843	17,196	16,545	15,953	15,427	15,000
5年間の純移動数累計											
	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	
	→2015	→2020	→2025	→2030	→2035	→2040	→2045	→2050	→2055	→2060	
		-557	192	270	367	443	505	544	572	600	612

吉見町 将来展望推計

出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料
 ※2015年までは国および町の統計データにもとづく実績値(2015年は10月1日現在の値)
 2020年以降は社人研のデータにもとづく推計値

<国および町の策定要件>

人 口	
国	2060年に 1億人程度の人口を確保 2013年 1億2,730万人 → 2060年 1億194万人
町	2060年に 15,000人程度の人口を確保 2013年 20,922人 → 2060年 15,000人

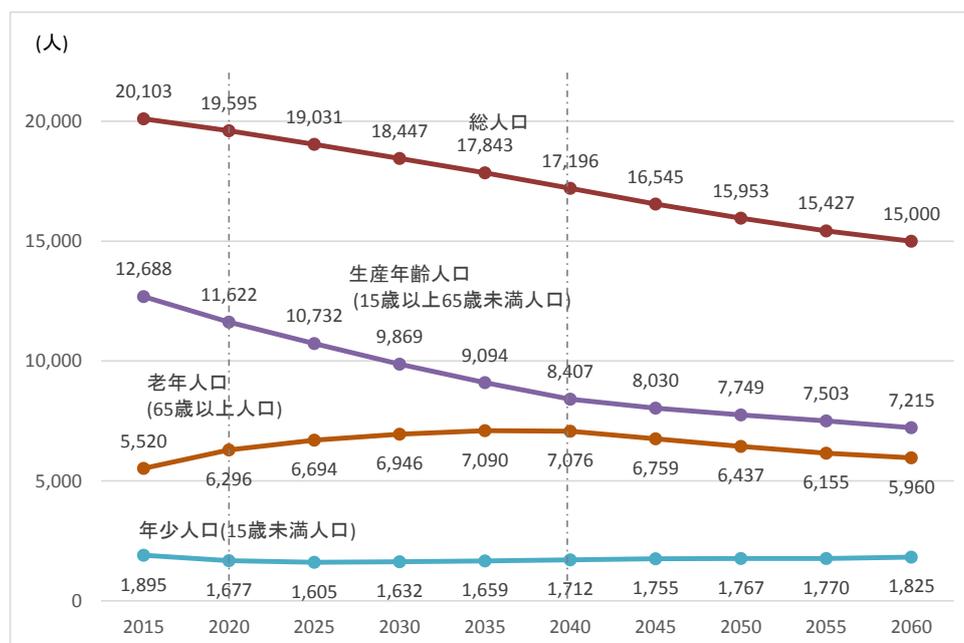
出生率	
国民の希望が実現した場合の出生率	2013年 1.43 → 2020年 1.60 → 2030年 1.80 → 2040年 2.07 → 2060年 2.07
国と同じ上昇幅による出生率	2013年 0.98 → 2020年 1.15 → 2030年 1.35 → 2040年 1.62 → 2060年 2.07

社会増減	
国の方向	(東京一極集中を是正)
町の方向	施策により2060年の人口を15,000人にするため 人口移動を転入数>転出数にする

<参考>国の目標値と同じ上げ幅にした場合の町の合計特殊出生率

	2013	→	2020	→	2030	→	2040	→	2050	→	2060
国の目標出生率	1.43		1.60		1.80		2.07		2.07		2.07
(国の上げ幅)		0.17		0.20		0.27					
吉見町の合計特殊出生率	0.98		1.15		1.35		1.62		1.89		2.07

町の施策に事業効果が現れ、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値を達成・推移すると仮定した場合、2040年には17,196人、2060年には15,000人と、社人研推計の2060年段階の推計人口と比べ人口減少の緩和が見込まれます。

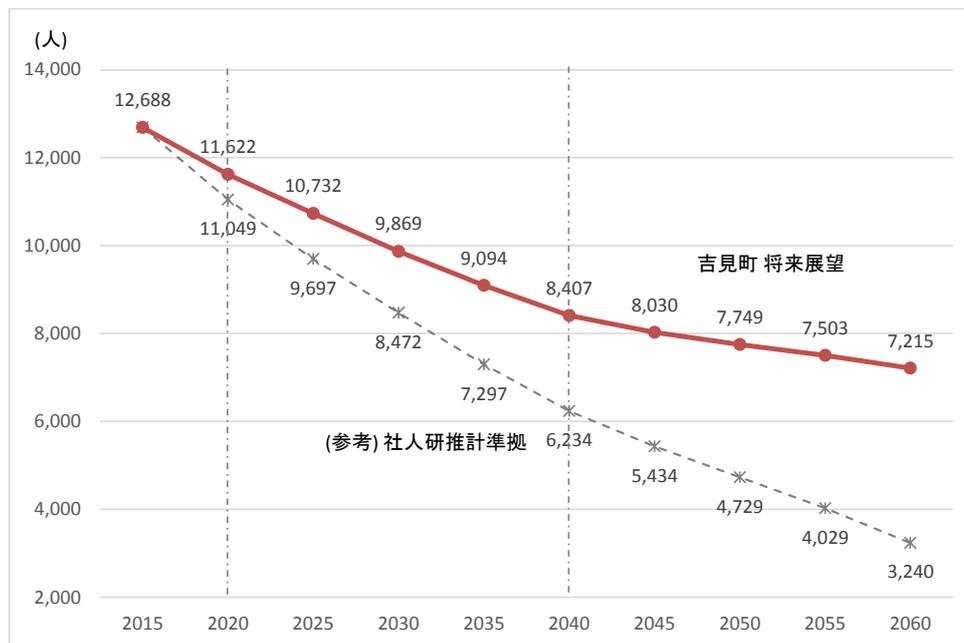


吉見町 年齢3区分別将来展望推計

出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

人口3区分別に見ると、生産年齢人口は2040年には8,407人、2060年には、7,215人とその減少度合いは小さくなっています。また、年少人口も2040年には1,712人、2060年には、1,825人とその推移は次第になだらかな上昇傾向になっています。

また、社人研推計では2040年の時点で老年人口が生産年齢人口を上回る予想でありましたが、将来展望では、生産年齢人口が老年人口を下回ることなく推移すると推計されます。



吉見町 生産年齢人口 将来展望推計

出典: まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データおよびワークシート、吉見町統計資料

特に15～64歳の生産年齢人口は、町の経済や税収にも大きく関係する年代であるため、その減少の食い止めが求められます。町の将来展望によると2060年の段階での人口は7,215人と、社人研の2060年段階での推計と比較して、人口減少の緩和が見込まれ、町の経済や税収にもプラスの影響が期待されます。

吉見町人口ビジョン

発 行 吉見町

編 集 政策財政課

〒355-0192

埼玉県比企郡吉見町大字下細谷 411 番地

TEL 0493-54-1511 (代)

FAX 0493-54-4200

URL <http://www.town.yoshimi.saitama.jp/>

発行年月 平成 27 年 10 月



吉見町
Yoshimi